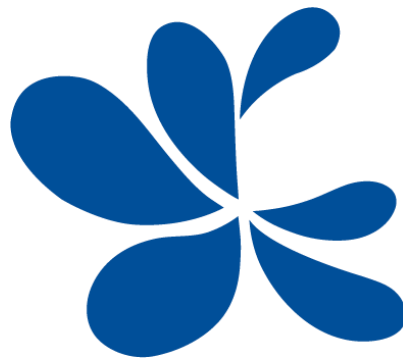


平成29年度

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証報告書



平成30年 6月

高島市 政策部 総合戦略課

総合戦略の評価検証体制について（平成 29 年度）

1. 概要

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やその下に盛り込む具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗を確認するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂するなどその実効性を高めるためのマネジメントが求められています。

本市では、平成 28 年度までの評価検証結果を踏まえ、平成 29 年 11 月に総合戦略を改定しました（第 2 版）。

今回、この改定内容も踏まえた平成 29 年度の総合戦略事業について実施した評価検証結果を公表します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、下記のとおり、市役所内外の 2 体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）地方創生総合戦略関係主管課長会議（関係課長 13 人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者 26 人）

●地方創生総合戦略関係主管課長会議の取り組み

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有するとともに（5/23、11/9、2/22）、総合戦略折り返し年となった平成 29 年度は、戦略改定のためのヒアリングを各課と個別に実施しました（9月）。

戦略改定の概要は、4 ページをご覧ください。



※総合戦略改定の概要は、
広報たかしま 2018.3月号でも
紹介しています。

●サステイナブル高島ネットワーク会議の取り組み

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と外部有識者との意見交換を2回実施しました(7/14、10/10)。

また、総合戦略事業の推進や、市政課題への理解を深めていただくため、平成28年度に企業寄付(企業版ふるさと納税)を受けて実施した市内小中学校への「地域ぐるみの人材育成プロジェクト(ICT 機器整備事業)」、平成29年度から新たに地方創生推進交付金を受けて実施した「集落機能維持・強化推進事業」等について説明をしたほか、社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者支援に携わる「あすくる」から、相談支援の現場についてお話をし、委員の皆様にも理解を深めていただきました。

また、年度末には各事業に対する「評価委員会」を開催しました。(3/22)



※事業担当課と外部委員の意見交換



※評価委員会の様子

3. 総合戦略推進に関する研修等

●職員と外部委員の合同研修

国の総合戦略には、「地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)※1の達成に向けた取組の推進」が掲げられています。これは、SDGsに掲げられた経済・社会・環境の3つの側面から持続可能な開発を進めるという世界的な目標が、ひいては地方における様々な課題解決や地方創生の推進にも共通するものと理解されているからです。

※1 SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標 とは



持続可能な世界を実現するために全世界が2030年までに達成すべき目標として、17のゴールと169のターゲットが掲げられ、国連で採択された。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。

国の総合戦略においても、都道府県や市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合を30%にするというKPIが設定されている。

これを踏まえて本市では、平成 29 年 12 月に SDGs への理解を深めるための研修を実施し、サステイナブル高島ネットワーク会議委員と市職員合同で、全国の自治体で最初に SDGs 推進を表明した滋賀県の取組み等について学ぶと共に、SDGs や地方創生の推進は、多様な主体が連携して取り組む必要があることについて理解を深めました。(12/21)



※滋賀県の SDGs 推進についての説明



※職員と外部委員でチームを組み、カードゲーム形式で SDGs の理解を深めました

●事業の企画立案や評価検証手法向上への取り組み

市では、総合戦略事業やその他の事業について、事業目的を達成するために何をすべきかという論理的な因果関係を整理し、事業の評価検証を行いながらその効果を高める観点から、内閣府等が推進している「社会的インパクト評価」の考えに注目しています。

平成 29 年度は、行財政改革課、財政課、企画広報課および総合戦略課で、行財政部門と企画部門の連携による職員研修を開催し、各担当事業を推進するにあたり、投入資源（インプット）、活動（アクティビティ）、活動の結果（アウトプット）、その後にもたらされる波及効果（アウトカム→インパクト）を論理的に整理するための「ロジックモデル」づくりに取り組みました。(8/18)



※ロジックモデル作成研修の様子



※事業に投入できる資源（インプット）、事業（アクティビティ）、事業の結果（アウトプット）、その後にもたらされる波及効果（アウトカム）→（インパクト）を整理

1. 改定の概要

市では、総合戦略の平成 28 年度までの評価検証に基づき、平成 29 年 11 月に総合戦略を改定しました。改定の主なポイントは以下のとおりです。

① 新規立地企業数や雇用創出者目標を上方修正

今後開業が予定される会員制リゾートホテルやグランピング施設のほか、照会中の企業誘致・用地照会案件等を含め、総合戦略期間の後半年度に一層の雇用創出が見込めることを勘案し、「企業誘致等推進事業」の新規立地企業数や雇用創出者数を上方修正するとともに、総合戦略の4つの基本目標の一つである雇用創出者目標についても、500人から1,000人に上方修正しました。

② 個別事業の再編

● 高島の自然や恵みを活かした観光振興事業（統合再編）

本市の豊かな自然と、それらを活用した「トレイルランニング」「ピワイチ」などの人気の高まり、近年の海外観光客の増加やそれに伴う日本遺産等の PR 効果を勘案し、市内の観光振興を総合的に推進することで周辺産業も含めた雇用創出を推進するため、従来の「高島トレイル魅力発信事業」「インバウンド誘客促進事業」を統合再編しました。

● 持続可能な森林水産業振興事業（分割再編）

本市の豊かな自然や風土は、琵琶湖の3分の1の水を生み出す豊かな森林資源に発していると言えます。こうした森林資源を未来に守りつなぐためには、環境保全はもちろん、林業の経営安定化や担い手育成も重要な課題です。

そこで、「琵琶湖固有種種苗養殖事業」を廃止するとともに、従来の「農畜産業・水産業振興戦略事業」を農畜産業と森林水産業に分割し、森林水産業振興にも戦略的に取り組むこととしました。

● 集落機能維持・強化推進事業（統合再編）

今後の人口減少時代に対応した集落のあり方を考えるには、まずは住民の皆さんが自ら地域の将来像を話し合っていくことが重要です。そこで従来の「公共施設の再編と地域拠点づくり事業」「地域を支えるまちづくり組織支援事業」「住民参加型まち普請事業」「集落再編・強化推進事業」を一つに統合し、地域の方の話し合いに応じてそれぞれのあり方を考えていけるように戦略を改定しました。

総合戦略の評価検証結果について（平成 29 年度）

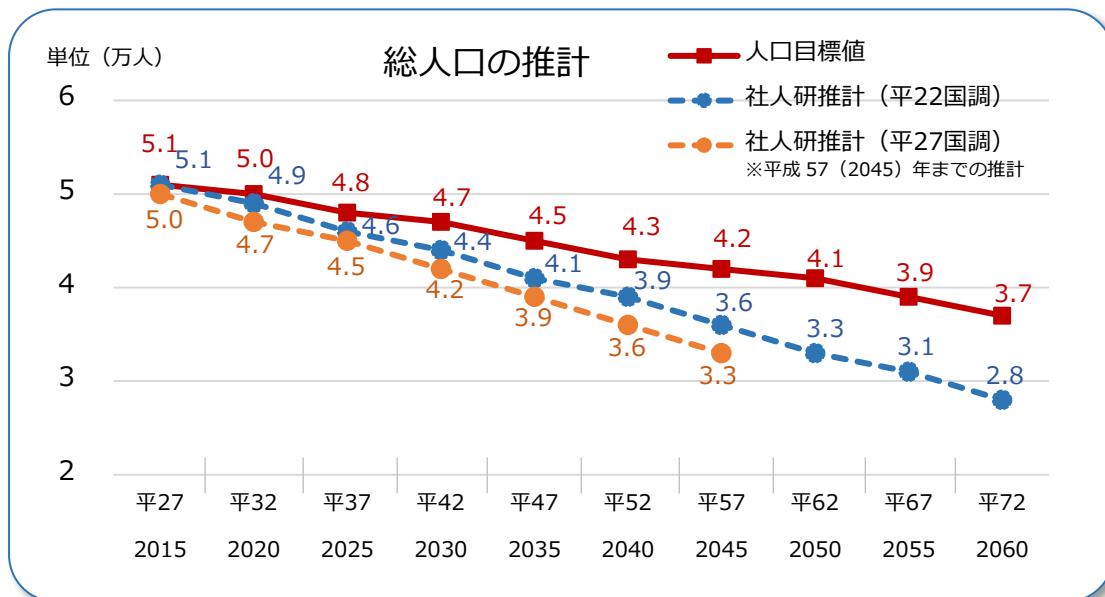
1. 人口の状況（平成 29 年度末時点）

市では以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：平成 52（2040）年に 4.3 万人、
平成 72（2060）年に 3.7 万人の人口を維持
- 自然増減：直近（平成 26 年）の年間出生数 300 人台を維持
- 社会増減：転出超過傾向が続く 15～39 歳の社会増減を 0（ゼロ）に

これに対し、平成 29 年度末（H30.3 月末）の本市の人口は、49,367 人、高齢化率は 33.3% となり（住民基本台帳による）、住民の 3 人に 1 人が高齢者となりました。

加えて、「国立社会保障・人口問題研究所」が、平成 27 年国勢調査をもとに新たに公表した人口推計は下記のとおりとなりました。



前回の推計より人口減少が加速化しており、本市については平成 27 年の国勢調査人口をもとにした平成 57（2045）年の人口減少率が県下 13 市でワーストという厳しい推計結果も公表されました。

一方で、新しい人口推計に基づいて市の「人口ビジョン」を改定することは、本来の総合戦略の目的に逆行すること、戦略の個別事業に随時の見直しや改定が必要な場合でも、根幹となる人口ビジョンを短期に改定することは、事業の方針を揺らがせることなどから、今回の人口推計による「人口ビジョン」の改定は行わず、現時点では平成 72（2060）年に 3.7 万人の人口を維持するという目標を継続します。

2. 基本目標の進捗状況（平成29年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの政策分野ごとのKPI進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は下記の通りです。

政策分野1：高島における安定した雇用を創出する					
●数値目標（KPI）	雇用創出数：5年間で1,000人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：戦略事業の合計（市独自調査）	139	194	184		
指標2：就職件数（年度計）	1,120	1,138	1,018		
指標3：雇用保険被保険者数 （年度末時点）	8,728	8,833	9,003		
指標4：雇用保険適用事業所数 （年度末時点）	832	843	840		

※把握方法（指標2～4）：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

政策分野2：高島への新しい人の流れをつくる					
●数値目標（KPI）	転入者数：5年間で2,500人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：転入者数（暦年計）	1,370	1,213	1,310		
指標2：社会増減数（暦年計）	▲216	▲380	▲266		
指標3：うち15～39歳の 社会増減数（暦年計）	▲107	▲215	▲209		

※把握方法：住民基本台帳年報
（H27・H28の数値につき、一部集計方法の相違があったため今回数値を修正しました）

政策分野3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
●数値目標（KPI）	出生数：5年間で1,500人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：出生数（暦年計）	279	311	285		
指標2：自然増減数（暦年計）	▲369	▲302	▲406		

※把握方法：出生数（H27、H28）は人口動態調査（厚労省）による確定値（翌年9月頃公表）、
H29については、「住民基本台帳年報」による速報値。
自然増減数は、住民基本台帳年報「出生数－死亡数」による。

政策分野4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する					
●数値目標（KPI）	「小さな拠点数」：5年間で5か所				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：小さな拠点数（年度計） ※地域活動を持続可能にする協議体や集約機能	—	—	—		
指標2：集落座談会数（年度計）	2	12	15		

【 総 評 】

政策分野1 の雇用創出状況については、総合戦略の各事業での把握が 184 人となり、平成 27 年度からの累計では 517 人となりました。また、戦略事業の推進も含めた波及効果を勘案し、一指標として市内の「雇用保険被保険者数」の推移を見てみると、平成 27 年度末と比較して 275 人増加するなど、雇用の規模そのものが拡大していることが分かります。

市では、企業誘致等による新しい事業所の開設やそれに伴う雇用創出案件が、総合戦略期間の後年度に控えていることから、引き続き各事業を着実に推進することで、5年間の KPI を達成するものと見込んでいます。



合同就職面接会の様子



市内に開業予定のグランピング施設イメージ図

政策分野2 の転入者数については、毎年 1,000 人超の転入はあるものの、転出がこれを大きく上回るため厳しい社会減の傾向が続いています。一方で、平成 28 年と比べると転入者数が 100 人程度の増となったことから、社会減が抑制されたと考えることもできます。

本市への移住相談窓口となっている「移住・定住コンシェルジュ事業」においては、着実な事業推進による成果を外部委員の皆様からも評価いただいているとともに、移住 1 件あたりに 5 回程度の細やかな相談対応を実施しています。加えて、平成 30 年度にコンシェルジュを 1 名増員し、移住における住まいの課題に対応するため、空き家の開拓等を一層推進することとしました。

また、湖東地域で人口流入が続く地域では、宅地造成による転入者受入体制の整備がその要因の一つとされています。



本市においても安曇川地域の農業試験場跡地に整備が進められている宅地について、平成 31 年度から分譲を開始する予定となっていますので、引き続き「ふるさと納税」を活用した中学生までの子ども医療費の無料化、多子世帯の保育料の第 2 子以降の完全無料化

(所得要件なし)、妊婦健診の全額助成等、県下でも高水準の「子育てに優しいまち」施策のPRとともに、着実に事業を進めて参ります。

政策分野3 の出生数については、平成 28 年に目標を上回って 311 人となったものの、平成 29 年には 285 人（住基による速報値）と再び 300 人を下回りました。

これについて、過去 10 年間の婚姻数と出生数の関係を見比べてみると、婚姻数が最も多かった年の翌年、翌々年が出生数も上位の年となっており、婚姻数が 200 件を下回った年の翌年、翌々年は出生数も下位の年となっていることが分かります。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
婚姻数 (件)	241	220	219	216	220	205	171	174	216	184
出生数 (人)	369	412	383	370	309	328	318	279	311	285
		1位	2位					ワースト 1位	ワースト 4位	ワースト 2位

そこで市では、結婚支援も一定必要との観点から、平成 30 年度には結婚支援を担当するプロモーターを配置し、企業や団体を訪問して結婚支援の活動に参加いただけるよう呼びかけるほか、結婚に伴う負担を緩和するため、市内で新生活を営む際の家賃・引越費用等の支援を行います。（年齢・所得要件等あり）

政策分野4 の小さな拠点分野については、単独の集落だけでは困難になっている地域活動や課題に、近隣の集落同士が連携して取り組むことで、持続可能な地域づくりを可能にするような広域的機能や協議体のあり方を模索しています。

一方、将来の地域のあり方は地域の方々自身で話し合っていくことが重要です。

そのため市では、これまで 29 の集落等で「集落座談会」を、また 2 つの学区合同でアンケートを活用したワークショップ等を開催しながら、こうした「対話の場づくり」を重ねてきました。併せて平成 30 年度は、地域の地理・環境・生活サービス等の状況を客観的に把握するための「地域カルテ」の整備に取組み、地域情報の見える化を進めていく予定です。

これらは、人口減少時代の集落のあり方をすぐに導く訳ではないかもしれませんが。一方で市内には、集落が連携して広域的に防災課題に取り組んでいる事例や、地域の移送課題に住民同士で取り組んでいる事例もあります。

こうした先進事例も皆さんに紹介しながら、今後の地域のあり方について、引き続き対話の場づくりに努めていきます。



アンケートを活用したワークショップ
(マキノ北・東学区)

3. 個別事業の評価検証結果（平成29年度末時点）

総合戦略に掲げる 25 事業と、国の地方創生関連の支援策を受けて実施した「ビワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）」「ビワイチ拠点整備事業（マキノ・ピックランド）」および企業版ふるさと納税の仕組みを活用した「地域ぐるみの人材育成プロジェクト」の3事業を加えた計 28 事業について評価を実施しました。

尚、「■外部委員評価・意見欄」の5段階評点については、下記により算定しました。

H30.3.22 に開催した「評価委員会」に出席した委員を 2 つのグループに分け、1 グループにつき 9 事業について、担当課との直接意見交換を踏まえた評価や、あらかじめ事業評価シートを配布した上での書類評価を実施。残り 10 事業についても、欠席委員に書類評価にご協力いただくことで、全事業の外部委員評価を実施しています。

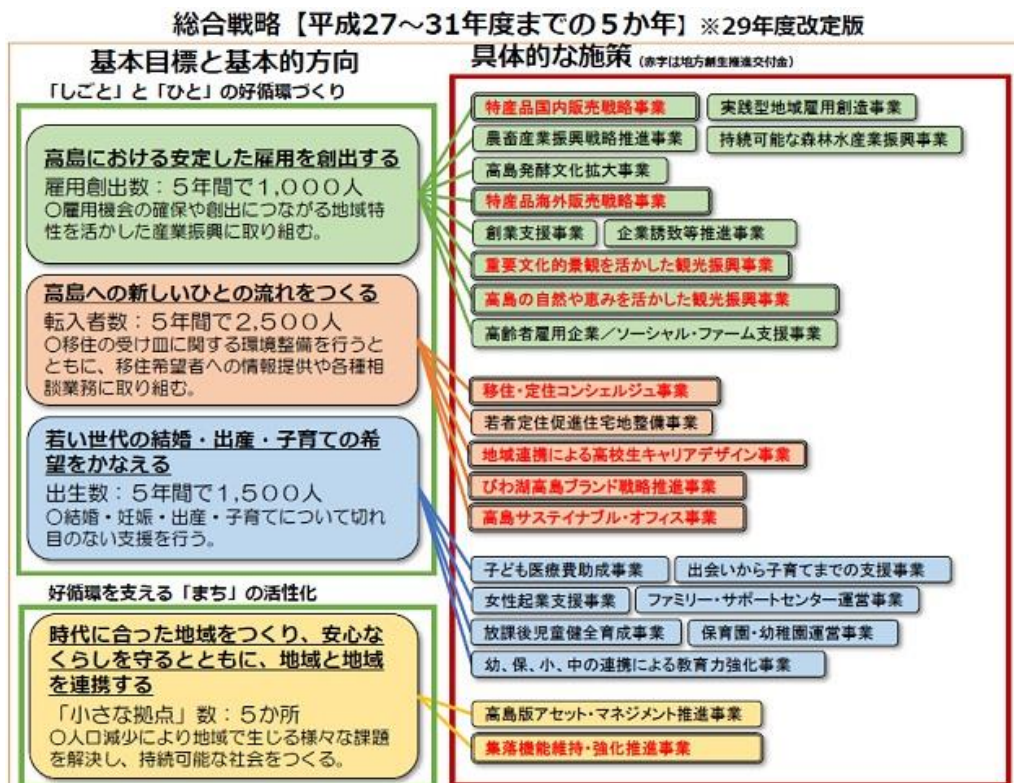
事業ごとに評価委員の人数が異なるため、委員が選択した「 」内の下記4指標を

- 「妥当であった」（4点）、「おおよそ妥当であった」（3点）、
- 「あまり妥当ではなかった」（2点）、「まったく妥当ではなかった」（1点）
- （ ）内評点に置き換えて委員の合計点を算出。

この合計点が、委員全員が4点であった場合（満点）に占める割合で下記のように5段階に置き換えた。

- 100%＝5、75%以上 100%未満＝4、50%以上 75%未満＝3、
- 25%以上 50%未満＝2、25%未満＝1

◎総合戦略の体系図



【個別事業一覧】

頁	事業番号	事業名	国の支援等との関連（注1）
11	1-1	特産品国内販売戦略事業	ローカルイノベーション
12	1-2	実践型地域雇用創造事業	
13	1-3	農畜産業振興戦略推進事業	
14-15	1-4	持続可能な森林水産業振興事業	
16	1-5	高島発酵文化拡大事業	
17	1-6	特産品海外販売戦略事業	ローカルイノベーション
18	1-7	創業支援事業	
19	1-8	企業誘致等推進事業	
20	1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	ピワイチ
21-22	1-10	高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	ピワイチ
23	1-11	高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業	
24	2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	人づくり
25	2-2	若者定住促進住宅地整備事業	
26	2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	人づくり
27	2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	人づくり
28	2-5	高島サステイナブル・オフィス事業	ローカルイノベーション
29	3-1	子ども医療費助成事業	
30	3-2	出会いから子育てまでの支援事業	
31	3-3	女性活躍推進事業	
32	3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	
33	3-5	放課後児童健全育成事業	
34	3-6	保育園・幼稚園運営事業	
35	3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	
36	4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	
37	4-2	集落機能維持・強化推進事業	集落機能
38	拠点-1	ピワイチ拠点整備事業（道の駅藤樹の里あどがわ）	拠点整備
39	拠点-2	ピワイチ拠点整備事業（マキノピックランド）	拠点整備
40	企業版ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	企業応援税制

注1：国の支援等（①～⑤は国の地方創生関連交付金を、⑥は企業寄付を受けて事業を実施したものです）

- ① ローカルイノベーション：新産業の創出・振興を図り、地域で人・モノ・カネが循環する社会を構築する。
- ② ピワイチ：自転車で琵琶湖を一周する「ピワイチ」整備や観光資源の魅力向上を図り誘客を促進する。
- ③ 人づくり：キャリア教育や移住定住の促進、県内産業活性化や所得向上で定着人口増大を図る。
- ④ 集落機能：人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能を維持する。
- ⑤ 拠点整備：「ピワイチ」ルート上の観光拠点を整備し、観光客の滞在時間延長・経済活性化を図る。
- ⑥ 企業応援税制：小中学校でのICT教育推進により、地理的格差のない教育の質と人材育成を図る。

1-1	特産品国内販売戦略事業	担当課	農業政策課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	農林水産物、加工品の付加価値化を図り国内販路を拡大する。						
事業内容 (P)	① 高島屋の協力により、高島産品や発酵食品の常設コーナーを設置・運営し、高島産品の販路を拡大する。						
	② 観光協会等市内団体の連携により、物産・サービス・地域情報等高島の魅力を伝える。						
	③ モニタリング調査を行い、消費者ニーズを把握し、商品・サービス開発に活用する。						
	④ ふるさと納税返礼品として、特産品PR、新商品・パッケージ開発につなげ、雇用創出を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 試験販売 店舗数	目標(累計)					▶ 2店舗
		実績(累計)	—	1店舗	3店舗		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 新ブランド 開発数	目標(累計)					▶ 5シリーズ
		実績(累計)	2シリーズ	2シリーズ	2シリーズ		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	③ 雇用 創出者数	目標(累計)					▶ 30人
		実績(累計)		2人	5人		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 事業者開発商品を「ヒビノハッコウ」シリーズへブラッシュアップ24品、うち高島屋バイヤーによるアドバイス17品、試験販売15品(3/15 大阪市:グランフロント、3/24京都市:三条)							
	② 市内産食材が主原料となる発酵食品ブランド「ヒビノハッコウ」商標登録済							
	③ 農産品高付加価値化テスト「いちじくのレモン酒漬け」(たかしま産地直送トラック市@大津で試験販売)、「万木かぶのキムチ漬け」開発。市内生産者と都市事業者のマッチング交流会(2回)							
	④ ふるさと納税返礼品による特産品振興(寄付:4.64億円 参画業者数(全):48者)							
自己評価 (C)	プロセス	① 「ヒビノハッコウ」商品開発への参画を呼びかけるため、「商品づくり説明会」を9月に開催し、11事業者が参加した。またブランド商品を増やすため、事業者が行う開発に対し支援を行った。						
		② 生産者と事業者の商談の場としてマッチング交流会を2回開催し、販路開拓のきっかけを創出。(生産者のべ23者参加、事業者のべ8者参加)						
	定性	① 「ヒビノハッコウ」開発商品の品質を高めるため、試食会を行い高島屋バイヤーのアドバイスを得ながら、ブラッシュアップを図っている。						
		② 市内産農産物の付加価値を高めるため、マッチング交流会時に有機JASやGAP(生産工程管理)に関する講習会を行った。						
	定量	① 商品開発・ブラッシュアップ24品(高島屋での販売には至らず)、うち試験販売15品。 例:スイーツ(赤飯甘酒のお汁粉等)、調味料(川海老と醤油麴混ぜご飯の素等)						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	・開発商品について、食べてみないと分からない。市内で販売することが重要。 ・市民を味方にして市外へPRするため、試食会をぜひ開催してほしい。
KPI 設定の 妥当性	3	・ふるさと納税返礼品を活用して、テストマーケティングやアンケートを取ると良い。 ・市内には京都の下請企業もあると思うので、商品改良により製品出荷も可能では。
PDCAの 有効性	3	・現時点で高島屋での販売に至っていないものは、原因を分析し今後の対応に反映させるべき。

■ 継続・改善点等

平成30年度 について (A)	事業者協力により開発商品は増えたものの、高島屋での販売が可能なレベルには至っていない。試験販売での消費者アンケート結果も今後の商品開発に反映させ、引き続き「ヒビノハッコウ」ブランドの商品開発や販路開拓を進めるとともに、ブランド運営について開発事業者が自主的に取り組める体制構築を進める。また、市内産農産物の付加価値向上と販路開拓のため、全国的に取組みが加速しているGAP(生産工程管理)について、認証取得に向けた支援策を検討する。
-----------------------	---

ちよっぴり塩麴グラノーラ	乳酸シーザードレッシングほか	 <p>(右)試験販売時 カタログ</p> <p>(左)開発商品例</p>
		

1-2	実践型地域雇用創造事業	担当課	商工振興課
-----	--------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地場産品や地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を促進し、安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。						
事業内容 (P)	① 雇用拡大(市内事業者を対象とした新商品開発セミナー等の実施)						
	② 人材育成(農林商工業の新規従事者を増やすため、就業に必要な基本的知識を習得するセミナー等を実施)						
	③ 就職促進(求職者に対して情報発信やマッチングを行う)						
	④ 雇用創造実践(新商品・サービス開発・価値向上、売り上げ拡大を進める)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 雇用創出者数	目標(累計) 実績(累計)	66人	144人	212人(見込)		300人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 事業者向け、求職者向けセミナー開催(21セミナー88回(日)開催、参加者のべ547人)						
	② 事業者と求職者のマッチングの場として、合同就職説明会を開催(2/6:参加事業者 51社、求職者 106人、面接件数 150件) 発酵食品関係新たな商品開発						
	③ (ア: My Powerful My Careful、イ: ビワイチ発酵ゼリー、ウ: 湖国の発酵ジャムソース、エ: 湖来糖)						
	④ 森林関係新たな商品開発(ア: 高性能面格子壁、イ: 組立式ミニテーブル)						
	⑤ 成果物公開セミナー(開発商品の製造販売者マッチング)1/18 取扱希望 14事業者						
自己評価 (C)	プロセス	① セミナー参加者や求職者ニーズは、セミナー後に毎回アンケートを実施し把握している。 ② 事業主体である雇用創造協議会と市で2週間に1度定例会議を開催することに加え、四半期ごとに滋賀労働局、ハローワーク高島と定例会議を開催し、情報共有や連携を図っている。					
	定性	① 各種セミナーの開催により、市内事業者の販路開拓につながるスキルの向上、求職者の就業に必要なスキルの向上につながっている。 ② 事業で開発した商品は、サービスマニュアルを公開することで市内事業者が自社で製造・販売できるようノウハウを共有している。					
	定量	① セミナー参加者(社)数 H29目標: 375人、実績: 547人 ② 雇用者数 H29目標: 57人、実績: 68人(アンケート等により6月末確定見込み)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発や雇用につながっており良い取組み。次年度以降の観光分野にも期待。 ・開発商品に対する顧客意見の把握、それを踏まえた品質向上も必要。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	この事業は、平成27年度から3年間の計画で実施しており、3年間の雇用創出者目標数142人は事業2年度目で達成している。また、平成29年度の単年度目標(57人)についても達成している。平成30年度からは、本市の重要な産業分野でもある「観光振興」と「地域資源活用」の分野での雇用創造(年間47人、3年間141人)を図る。
-------------------	--

■ その他



セミナーチラシ等

1-3	農畜産業振興戦略推進事業	担当課	農業政策課
-----	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地域資源を活かした農畜水産業の振興						
事業内容 (P)	① 高島産農産物の安定供給と生産拡大に取り組むとともに、豊かな自然が育む食ブランドを発信し、認知度向上を図る。						
	② たかしま産野菜の生産振興や高付加価値化、販路拡大を進める。						
	③ 市内産近江牛ブランド力向上を目指して畜産クラスター体制の充実に努めるとともに、耕畜連携の取組を進める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 新規就農者数	目標(累計) 実績(累計)	15人	16人	24人	▶	25人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	たかしま野菜生産拡大事業補助						
	① (水田野菜:11経営体、畑作野菜:12経営体、パイプハウス整備:新設 5経営体、台風被害対策 3経営体、果樹植栽:1経営体)						
	② 畜産・酪農収益力強化整備事業補助 (肥育牛舎1棟 46頭、繁殖牛舎3棟120頭、堆肥舎2棟、飼料原料保管施設1棟)						
	③ 新規就農者育成支援事業での相談者10人、支援開始人数 3人						
	④ びわこ高島就職フェアで就農ブースを開設したほか、女性のためのアグリビジネス講座(2回)を開催(2/17:18人参加、3/12:9人参加)						
※ びわ湖高島えんむすび事業における返礼品発注額概算(4~12月:JTBと高島屋カタログ) 肉類、米・穀類、野菜・果物で全体の80%、約2億円							
自己評価 (C)	プロセス	① 平成30年産米から自主生産調整に移行することから、主食用米に替わる振興作物として、野菜等園芸作物の生産振興を進めている。					
		② 畜産振興については、高島地域クラスター協議会を構成し、地域一体となって畜産業の競争力強化を図っている。					
	定性	① 建設予定の大型リゾートホテルと野菜の利用に向けた交渉を行うなどして、野菜の販路拡大に向けた取り組みを進めている。					
		② 畜産クラスター協議会において、情報共有や各種技術研修を行うなど経営面の改善に向けた取り組みを行っている。					
	定量	① 就農相談10人、支援開始3人、就農者8人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・新規就農者支援とともに、ふるさと納税返礼品を通じた「たかしま野菜」の生産拡大、ブランド化ができれば素晴らしい取り組みになると思う。一層のPRが必要。 ・補助金等による支援実績だけでなく、生産量データも今後示してほしい。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	平成30年産から国による生産調整制度が廃止されるものの、引き続き自主的な生産調整により需給調整をする必要があること、また市内に新たな観光宿泊施設の開業等も予定され、野菜の生産拡大には好機であることから、「たかしま野菜」の生産振興・周年供給を目的に、引き続き園芸作物の振興支援を行う。また、ふるさと納税の返礼品人気にも確かな結果が現れている食肉について、一層の収益性向上に資するため必要な施設整備等の支援を行う。
-------------------	---

■ その他

パイプハウス設置状況



女性のためのアグリビジネス講座



ふるさと納税返礼品(一部)



1-4	持続可能な森林水産業振興事業	担当課	森林水産課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	持続可能な林業・水産業の振興						
事業内容 (P)	① 豊かな森林資源を未来に守りつなぐため、環境保全と経営安定の両立を目指した林業・水産業振興を図る。						
	② 市内産材の流通拡大、利用促進、高付加価値化、販路開拓等により林業の6次産業化を推進する。						
	③ 特用林産物の生産振興、新たな商品開発、森林体験活動やツーリズムによる都市住民交流など、森林が持つ多様な恵みを活かした地域振興を図る。						
	④ 水産資源保全、伝統漁法や湖魚の食文化等を未来に守りつなぐため、漁獲量確保や漁業経営安定化を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 高島産材 活用量	目標(最終年)	—	—			▶ 240m ³
		実績(年)	—	—	178.6m ³		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 菌床きのこ 生産量	目標(最終年)	—	—			▶ 25トン
		実績(年)	—	—	20トン		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	③ 雇用 創出者数	目標(最終年)	—	—			▶ 10人
		実績(年)	—	(12人)※	1人		
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 放置林防止対策のための境界明確化を17か所で実施。台風の影響による林道の災害復旧等路網整備や造林事業(222ha)を実施するなど森林整備を進めた。						
	② 「高島木の家づくりネットワーク」において市内産材を活用した商品開発6品、耐震改修に向けたセミナーを実施したほか、「雇用創造事業」において開発した「スギDIY内装材」「高性能面格子壁」「ミニテーブル」等の構造部材や内装材の事業者マッチングなどを行った。						
	③ 菌床きのこ生産量20トン。福祉施設派遣の障がい者3名が事業者直接雇用となった。						
自己評価 (C)	プロセス	① 造林・森林整備(生産)と市内産材利活用促進(消費)の両面から適正な森林管理を推進するため、生産・木材関連事業者の連携を強化し、技術向上等にも努めている。					
		② 林業への関心を深める「ウッド・ジョブ体感事業」、森林の恵みを感じる「森林セラピー事業」等、教育やツーリズムを通じた取組みに加え、木の家づくりネットワークの取組み等を通じた市内産材利活用促進等、市の森林資源を総合的に活用して地域経済活性化を進めている。					
	定性	① 森林組合主導により平成30年度の森林認証取得に向けた協議会を設立し、関係者間で協議を重ねている。認証取得による付加価値の創出により、他木材との差別化を図り需要喚起に努めるとともに、林業従事者の意欲を高められるよう気運醸成を図っている。					
		② 操業2年目となった菌床きのこ事業について安定生産を目指してデータの蓄積等を重ねているが、施設拡張や地元での生産組合設立など、生産増に向けた取り組みが今後の課題である。					
	定量	① 高島産材活用量 178.6m ³ (地域材活用住宅応援事業補助実績:7棟)					
		② 菌床きのこ事業生産量年間20トン見込み。就労支援事業所より派遣されていた障がい者3名が事業者が直接雇用するに至った。 (※KPI③のH28(12人)については、事業初年度のため「企業等誘致推進事業」で算入。うち障がい者3人が直接雇用となった)					
③ 滋賀県「しがの漁業担い手確保事業」の研修生6名のうち、3名が市内漁協で研修。うち1名が、市内での研修継続と本市への定住を希望。市民協働課と連携し、定住に向けて調整中。							
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の 妥当性	4	・水源の森を育む取組み、仕組みづくりが望まれる。森林が持つ多様な恵みを活かした地域振興に一層注力願いたい。					
KPI 設定の 妥当性	3	・高島産材を活用した商品において、具体的な販売ルートや商品定着化がどの程度進んでいるかが不明確。					
PDCAの 有効性	3	・水産加工品の産業振興の具体的な推進策を今後示していただきたい。					
■ 継続・改善点等							
平成30年度 について (A)	高島産材の活用について、リフォーム等に活用するなどさらなる啓発を行うとともに、森林組合が主体となって目指している森林認証取得を推進し、市内産材の付加価値を高める取り組みを進める。 また漁業振興について、平成30年度は「特産品海外販売戦略事業」において水産加工品の海外販路開拓調査を予定していることから、こうした取り組みを通じ市内水産加工品の価値向上と、関連事業者の意欲向上、産業振興に取り組んでいく。						

■ その他



(旧)今津西小でのきのこクラゲ栽培の様子と市内での販売商品



森林セラピーの様子

市内産材を活用した住宅



1-5	高島発酵文化拡大事業	担当課	商工振興課
-----	------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	高島の発酵食品の新たなビジネス展開を生み出す。						
事業内容 (P)	① 高島の発酵食品・特産品の掘り起し、商品・サービス化を進める。						
	② 発酵食品・地域資源活用商品の販路開拓推進と、「発酵のまち高島」のブランドイメージを発信する。						
	③ 発酵の応用分野(健康、医療、美容、素材、燃料等)についての研究開発、関係企業誘致推進、人材発掘や育成を通じ、新たなビジネス展開を生み出す。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 商品・サービス開発数	目標(累計)					10件
		実績(累計)		3件	5件	10件	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 雇用者数	目標(累計)					20人
		実績(累計)		6人	11人	12人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	高島の発酵食文化の発信と、販促を兼ねたモニターツアーを開催							
	① ①10/24-25 発酵食で美味しく癒される旅:参加9人 ②12/7-8 自然と共にある暮らしと食を堪能する度:参加7人							
	② 雇用創造事業ほかでの発酵関連商品・サービス開発 5品 My Powerful My Careful、ピワイチ発酵ゼリー、発酵ジャムソース、湖来糖、発酵のHACO							
自己評価 (C)	プロセス	① 前年度までの「発酵食文化カレッジ」を発展させ、高島の発酵文化PRを実際の地域経済効果につなげるため、本年度はモニターツアーを実施。					② 事業実施主体である高島市産業連携推進協議会とツアー内容について協議し、募集チラシは京都、大阪のほか市外観光客が訪れる市内道の駅等に設置。また発酵食文化カレッジ参加者にも送付した。	
		定性	モニターツアー参加者アンケート(N=16人) ■年齢 ①60代(8人)、②70代~(5人) ■性別 ①男(3人)、②女(12人) ※無回答1 ■居住地 ①滋賀県以外の関西(7人)、県内(6人) ■発酵カレッジ参加歴 あり(5人) ■15,000円のツアー料金について ①2~3万円でも良い(13人)、②妥当(1人) ※無回答2					
	定量	① モニターツアー参加者数 10月/定員20人、参加9人、12月/定員20人、参加7人						
		② 雇用創造事業等を含めた発酵商品開発数:5品、累計10品						
		③ 高島市産業連携推進協議会の「いいモノいいコトグランプリ・発酵部門」応募商品数10品						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・発酵のまち高島としての知名度も徐々に上がっているように思う。 ・酢や酒だけでなく、発酵食品を使ったスイーツなどの商品開発と販路拡大は有効。国内バイヤーに売り込むため、高校生が商品開発に参画するなどの話題づくりも必要。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	昨年までの発酵食文化カレッジにおける発酵ブランドの「発信」を発展させ、宿泊を伴う着地型モニターツアーの実施により市内での経済効果につながることができた。また事業者と参加者、参加者同士が交流機会を持つことで、ニーズ把握や情報共有機会につながった。平成30年度は、市内事業者の更なる販路拡大を目的に、国内バイヤーを招へいし商談会を開催することで、本市の発酵ブランドを一層PRする。
----------------	--

■ その他

<p>モニターツアーチラシ 左)10月 右)2月</p>		<p>市内事業者の発酵開発商品 (左:高島五蔵の発酵れーずんさんど、右:たかしま発酵の雫)</p>
--------------------------------------	--	---

1-6	特産品海外販売戦略事業	担当課	商工振興課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	特産品の海外販路を拡大し、雇用を創出する。						
事業内容 (P)	① 高島の特産品の価値、強み、ポテンシャルを見直し、海外中間所得層上位向けの商品開発を行う。						
	② アジアや中近東などの新興国で、上記ターゲット層を対象に、市場調査や試験販売、商談会への出展を行い、販路開拓につなげる。						
	③ 高島の特産品を通じ、市の自然や文化をPRすることで観光誘客も意識した産業振興を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 海外販路開拓国数	目標(累計)					5か国
		実績(累計)		1か国	3か国	3か国	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 商談成立件数	目標(累計)					7件
		実績(累計)		1件	3件	4件	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	③ 雇用創出者数	目標(累計)					20人
		実績(累計)		—	6人	14人	

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 台湾:遠東百貨店 新竹店・台南店での催事出展(9月)							
	② マレーシア:マレーシア・ファッション・ウィークに出展(10月)							
	③ 事業者独自調査で、JETROの支援を得てインドネシアやベトナムの販路開拓にも取り組む。							
自己評価 (C)	プロセス	① 晒組合、軽布・厚織・縫製事業者、金融機関、市職員等で構成するプロジェクトチームで12回のプロジェクト会議を開催し、情報共有や調査計画の協議を重ねてきた。						
		② ニーズに応じた品ぞろえは十分ではなかったが、既存商品に修正を加えて対応した。						
	定性	① 台湾調査参加者9名、マレーシア調査参加4名、事業者独自のベトナムやインドネシア渡航もあり、海外ビジネスのノウハウや経験、人脈づくりを重ねてきた。						
		② 台湾調査の現地百貨店において、購入者を対象にアンケートを実施。平均客単価が高い新竹店(北部)の方が客層が10歳ほど若く、売り上げを伸ばした。						
		③ マレーシア調査においても聞き取り調査を行うとともに、マレーシア・ファッション・ウィークにおいては、高島ちぢみを用いた現地デザイナーとのコラボレーションが高く評価され、最終日に表彰を得た。						
定量	① サンプル送付(商談)台湾 3件、マレーシア 50件、受注(マレーシア)1件							

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・販路開拓は十分ではないように思えるが、人材育成面の成果が得られたのではないかと。当初計画時に、戦略や戦術、想定される結果について深い議論が必要だったのではないかと。
KPI 設定の妥当性	3	・来年度以降の他品目での事業展開にも期待。 ・事業者独自の展開に期待。
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	平成27年度からの事業を通じ、織物若手事業者の意欲向上につながり、晒組合では6人の雇用創出につながったことに加え、現在は独自の他国調査も実施。事業を通じて得た海外ビジネスのノウハウや人脈を生かし、引き続き若手事業者による独自の新たな海外展開が期待できることから、高島ちぢみ・高島帆布の海外戦略事業については一定の成果を得たと考える。平成30年度以降は、水産加工品での海外販路開拓調査事業を進める。
----------------	--

■ その他

左) マレーシア・ファッション・ウィークでの高島ちぢみを使った展示
 中) マレーシア・ファッション・ウィークでの現地デザイナーと高島ちぢみのコラボレーションが賞を受賞
 右) 台湾・遠東百貨店での催事の様子

1-7	創業支援事業	担当課	商工振興課
-----	--------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	創業のための環境を整えることで、市内雇用の拡大を図る。						
事業内容 (P)	① 高島ならではの創業の環境づくり (既創業者、創業準備者に向けたセミナー開催とワンストップ相談窓口)						
	② 既創業者、創業準備者それぞれの課題解決に向け、関係機関と連携して各種支援策の活用を図る。						
	③ 雇用者の創出(ハローワークとの連携・求人斡旋支援、市内中高生との体験交流やUターン希望者の職場体験等)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 創業件数	目標(累計)					40件
		実績(累計)		1件	6件	20件	
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 雇用創出者数	目標(累計)					40人
		実績(累計)		-	7人	21人	

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 実践型創業塾の開催(講座8回シリーズ、相談会1回、修了者13人) ※マーケティング、税財務、販路開拓、広報、資金調達等						
	② 創業利子補助金制度(創業塾受講者から検討中4人)						
	③ 創業支援事業計画の認定に伴う各種窓口相談業務(のべ49件)						
自己評価 (C)	プロセス	① 創業塾の広報について防災無線に加え新聞折り込みをしたことで、11人から応募があった。 ② 高島市商工会の創業支援担当者との情報交換を行い、創業希望者の相談内容や他自治体の取組み事例等の情報を共有している。					
	定性	① 市内の創業希望者が多く、当事業のニーズを実感している。一層の事業推進に取り組む。					
	定量	① 相談件数 のべ49件、創業件数 14件、創業資金利子補給金交付件数 1件 創業業種(飲食業1件、サービス業4件、小売業2件、建設業4件、製造業3件)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・市内だけでなく、市外にも広く情報発信することが必要。 UIターンにより市内で創業したい方への取組み、新しい層の開拓が必要。 ・創業件数に対して雇用創出者数が少ないのでは。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	創業については、個人起業で始まるケースが多いことが全国的なデータでも示されていることから、昨年の戦略改定時に雇用創出者数のKPIを下方修正したところである。引き続き、創業塾参加者のアンケートを元に次年度計画を立てて事業推進にあたり、市内に潜在している創業希望者の掘り起しを図りながら、関係機関との連携の元で事業を推進する。
----------------	---

■ その他



たかしま実践型創業塾 チラシ、カリキュラム

回	開催日時	研修テーマ	講師	
第1回	10月8日(日)	10:00-10:15	オリエンテーション	事務局
		10:15-13:00	創業の心構え	中小企業診断士 渡邊 綾子氏
第2回	10月8日(日)	14:00-16:30	マーケティングの基本	中小企業診断士 渡邊 綾子氏
		16:30-17:00	創業者からの体験談	創業者
		17:00-18:00	交流会	
第3回	10月15日(日)	10:00-13:00	事業アイデアの具現化	中小企業診断士 渡邊 綾子氏
第4回	10月15日(日)	14:00-17:00	ビジネスプランの作成とポイント【公経営】	中小企業診断士 渡邊 綾子氏
第5回	10月22日(日)	10:00-12:00	経営者に必要な税務・財務の基礎知識【公財務】	税理士法人 小畑会計事務所 税理士 小畑 雅人氏
		12:00-13:00	資金調達、融資制度	(株)日本政策金融公庫北津支店 副支店長 上野 洋氏
第6回	10月22日(日)	14:00-17:00	プレスリリースの手法【公販路開拓】	(株)マジックマスター・コーポレーション 大谷 芳弘氏
第7回	10月29日(日)	10:00-13:00	WEBを活用した販売促進	TRENSYS 上田 大介氏
第8回	10月29日(日)	14:00-17:00	プレゼンテーションのポイント【公人材育成】 ビジネスプランのブラッシュアップ まとめ、修了式	中小企業診断士 渡邊 綾子氏
修了	11月5日(日)	10:00-17:00	個別相談(希望者のみ)	中小企業診断士 渡邊 綾子氏



右) 創業塾の様子

1-8	企業誘致等推進事業	担当課	商工振興課
-----	-----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	市内雇用の創出						
事業内容 (P)	① 企業誘致推進体制を整えるとともに、奨励金を交付し、企業の進出や積極的投資、市内雇用増進を図る。						
	② 企業誘致適地資料を広く情報発信し、新規立地企業の誘致を推進する。						
	③ 高島に新たな観光産業を生み出す会員制リゾートホテル事業を展開する企業への支援を行う。						
	④ 企業のCSR活動の場の提供や、大学等教育機関の研究活動のフィールドとしての活用を推進する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 新規立地企業数	目標(累計)					▶ 10件
		実績(累計)	4件	5件	6件		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 新規雇用者数	目標(累計)					▶ 600人
		実績(累計)	30人	42人	42人		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 指定企業1社(光亜興産株式会社)、企業立地奨励金1社(カセイ化学)、OBC補助						
	② 近江金石会(県内立地企業との情報交換等)2回、びわ湖立地フォーラム(大阪)11/9等への参加、その他PR活動等						
	③ 用地情報の収集、整理						
	④ 高島屋洛西店(4/15)と包括連携協定を締結、龍谷大ボランティア・NPO活動センター体験学習プログラムで学生14人参加(2/23-26)						
自己評価 (C)	プロセス	① 立地の可能性がある企業で地域経済への波及効果が望まれる場合は、部局横断のプロジェクトチームを設置し、立地支援に関する情報共有や連絡調整を行うなど、全庁的な推進体制を構築している。					
		② ホームページや企業立地ガイドの更新、既存立地企業への訪問聞き取りのほか、近江金石会、びわこ立地フォーラムへの参加を通じてPR活動を行っている。					
	定性	① 既存立地企業訪問や相談受付時に、企業向け各種支援制度の紹介とともに、施設の増設や設備投資動向についての聞き取りを実施している。					
		② 企業立地に関するホームページやパンフレットを更新し、支援制度についてまとめたパンフレットを新たに作成した。					
	定量	① 相談件数22件(継続案件7件、新規案件15件)、立地決定件数1件(光亜興産)、用地取得件数1件(トラック中継拠点としての活用)					
		② 新規用地掲載件数 1件(用地情報としてホームページやパンフレットを更新)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出に企業誘致は欠かせないが、市側から来てほしい業種をPRするような戦略も必要ではないか。また立地済みの優良企業に対する拡大援助も大切。 ・誘致が進んでいることが市民に見えにくい。 ・KPIの新規雇用者数600人は実現可能な数値なのか疑問。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	<p>一定、計画通りに事業進捗しているが、新法(地域未来投資促進法等)に基づく支援制度を活用しながら支援制度の充実を図るとともに、地域性を活かした誘致方法を始め全庁的な体制で取り組む。また、企業からの問い合わせは多いものの、企業側のニーズと合致せず立地に至らない例もあることから、市内用地情報のさらなる収集とPRや広報に努める。</p>
-------------------	--

■ その他



H30.7月、新旭風車村跡地に開業予定のグランピング施設イメージ



用地情報等を市ホームページに掲載



高島屋洛西店との包括連携協定締結(4/16)

1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	担当課	文化財課
-----	--------------------	-----	------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 全国でも類のない、市内に3つある重要文化的景観を観光資源として活かしていく。						
	② 水とともに暮らす生活習慣が構成する文化的景観を、地元住民や関係機関と連携つつ、暮らしを優先した無理のない見学者受入体制を整備する。						
	③ 周辺観光地を含めた見学コースの設定や、体験プログラム確立、見学者案内人の養成等を進め、これらを活用した雇用創出や地域経済活性化を図る。						
	④ 市内3つの重要文化的景観が日本遺産に選定されたことを受け、発信力、集客力を高める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 3地域の観光入込	目標(最終年)					▶ 10,000人
		実績(年)	5,980人	8,504人	8,865人		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
② 有償ガイド登録者数	目標(累計)					▶ 15人	
	実績(累計)	2人	11人	12人			

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 海津:「きゃんせ海津」(11/4)参加 12人					
	② 針江:案内看板設置、見学コース周辺整備と景観維持のため霜降児童公園を整備					
	③ 大溝:「大溝ぶらり学①(④と合同開催)、②「発酵するまちの未来」(10/14)約40人 →その他自主事業としてフォトツアー2回、スペシャルツアーfeat.ぐるっと博を開催					
	④ 3地域合同で日本遺産講演会(8/20)参加 90人					
自己評価 (C)	プロセス	① 各地域住民等によりまちづくり協議会を構成し、協議会に事業を委託することで、地域住民主体の事業推進に努めてきた。				
	定性	① 各協議会で総合戦略事業について報告するとともに、役員が総合戦略の外部有識者会議に参加し、戦略目標の理解を深めている例もある。 ② 行政担当課が協議会、事務局との連絡を密にする一方、協議会独自で実施できる事業が増えてきた。				
	定量	① 観光入込 海津:2,566人、針江:4,680人、大溝:1,619人 計:8,865人 ② 大溝地域有償ガイド1人増加(累計:12人)、また5/4大溝まつり、8/5高島夏まつりで「大溝の水辺景観」PRする小屋台を出展し、ガイドが物販や観光案内に従事した。				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・重要文化的景観を活かした観光事業は、地域おこしの観点からも重要である。 有償ガイドは針江以外の地域は困難ではないか？即、雇用につなげるのは難しい。
KPI設定の妥当性	4	・「日本遺産」のPR発信や集客力向上は、市の役割のように思える。 ・まちづくり協議会だけでは難しい部分もある、企業等ブレインも必要ではないか。
PDCAの有効性	4	・「出会い・子育て」系の事業との連携で多くの人を呼び込めないか。 ・広報発信だけでなく、「生のおもてなし」に力を入れることが必要。

■ 継続・改善等

平成30年度について (A)	地域住民等で構成される各まちづくり協議会に事業を主体的に推進してもらうことで、関係者が連携を強め、協議会が主体的に事業実施を行える体制づくりに努めてきた。事業も3年目となり、計画に添って事業が推進され一定の効果が得られているが、協議会が持続的に運営できる仕組みづくりが課題である。H31年度に大溝祭り400年記念事業が実施されることから、平成30年度についてもPR広報等を実施する。
-------------------	---

■ その他



きゃんせ海津(11/4)の様子



案内看板設置(針江・霜降)



3地域合同「高島水焔めく郷」講演会の様子

H29 事業評価シート

1-10	高島の自然や恵みを活かした観光振興事業	担当課	観光振興課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 高島トレイル、ピワイチ等、高島の自然や恵みを活かした観光の魅力発信、誘客促進を図る。						
	② 観光施設の魅力向上、交通手段確保、安全対策を図り、市内観光客の滞在時間延長と地域経済活性化を図る。						
	③ 東京五輪開催を見据え、日本遺産や発酵食に代表される本市ならではの文化や自然を発信し、訪日外国人観光客の誘客促進を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 観光入込客数	目標(最終年)					▶ 440万人
		実績(年)	416万人	402万人	409万人		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② うち外国人入込客数	目標(最終年)					▶ 8,000人
		実績(年)	5,477人	5,670人	15,881人		
指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
③ 雇用創出者数	目標(累計)					▶ 90人	
	実績(累計)	17人	89人	164人			
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 高島トレイルについて、グリーンパーク思い出の森までルートを新たに延伸し道標を設置。また比良比叡トレイルとの接続によるびわ湖西岸トレイル(未定)を完成すべく、未開拓ルート調査等を行った。						
	② 昨年度に引き続き、台湾のインバウンド誘客に向け、9月に現地旅行社等に着地型観光商品のプロモーションを実施。作成した多言語マップを現地旅行社や旅行社を設置した中華大学にも配布した。						
	【企業誘致関連】旧新旭風車村に、グランピング施設の建設・運営を予定する事業者誘致に伴い、必要な整備工事を実施。 【地方創生拠点整備事業】ピワイチ周遊ルートとしての施設の魅力向上(道の駅藤樹の里あどがわ等)のための施設改修を実施。						
自己評価 (C)	プロセス	① SNSやインターネットで四季折々の情報を随時発信することで、高島の自然と四季の魅力を伝える観光資源としてトレイルをPR。四季ごとのツアー商品販売や、最少催行人員を設けない設定等でツアー参加者増を図っている。					
		② 個人旅行者が多く、訪日観光へのリピーター率が高い「台湾」をターゲットに、観光学部も有する中華大学や現地メディアとの連携により、インバウンド誘客のプロモーションを実施。					
	定性	① トレイル事業の進捗について、四半期に一度情報共有を行い、山岳遭難の観点からも市や関係機関が山岳パトロールも行いながら現地確認を実施。					
		② インバウンド誘客について、過年度に立案した着地型観光プランから8プランを現地旅行社にプロモートするとともに、新たに旅行社を設置した中華大学の記念式典にも参加するなど連携を強化している。					
		③ インバウンド受入体制整備について、言語の追加や情報の更新など多言語マップの更新を実施し、情報発信の強化、営業活動などにも活用した。					
	定量	① 観光入込客数409万人、前年比1.7%増。					
② 外国人入込客数15,881人、前年比 180%増。 ※海外観光客数を新たに測定する施設も生まれ、インバウンド誘客の意識が醸成されてきた。							
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・JR各駅を拠点とした観光交通アクセス網の検討が必要。市内団体を活用した移動サービスや、Uber(一般人が空き時間と自家用車を使って他人を輸送する仕組み)も検討余地あり。					
KPI設定の妥当性	4	・高島の水の文化を活かした体験型サービスの開発が望まれる。					
PDCAの有効性	3	・隣接市町との連携による集客イベントも必要。 ・登山道までの送迎方法が確立されれば、需要が相当開拓できるのではないか。					

■ 継続・改善点等

平成30年度
について
(A)

高島トレイルについて、SNS等更新性・拡散性の高いメディアを有効活用し、初心者でも挑戦しやすいトレイルという発信を行うことで新規客を獲得していくことが課題。また登山道までの送迎などのアクセス改善も望まれる。市内全体の観光入込は前年を上回ったものの台風が襲来した10月の入込数が落ち込んだ。トレイルについても同様であり、また10月に予定されていた市内発着型ビワイチイベント「ロングライド100」も開催中止となった。平成30年度については、新旭風車村跡地に開業予定のグランピング施設を活用した新しいビワイチツーリズムの試行に加え、益々の増加が見込まれるインバウンド誘客についてもこれまでの成果を引き継ぎ台湾開拓に取り組む一方、他国へも情報発信を行えるよう市場調査を実施し、対象国を検討したい。

■ その他



高島トレイル
パンフレット



インバウンド誘客促進事業での台湾旅行会社等へのプロモーション活動



1-11	高齢者雇用企業/ソーシャル・ファーム支援事業	担当課	総合戦略課(付)
------	------------------------	-----	----------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	・高齢者の知恵や経験を活かし、年齢にかかわらず働き続けることができる社会の実現を目指す。 ・障がいのある人、社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指す。						
事業内容 (P)	① 高齢者を雇用し、生涯働き続けることができる企業設立や運営を支援し、健康寿命延伸を図る。 障がい者や社会的ひきこもり・ニート等困難を抱える子ども・若者の就労困難者に対して、就労 ② 機会の創出やキャリア支援を行うとともに、その雇用につながるソーシャル・ファーム設立や運営、環境整備等を支援する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 就業者数 ()内は 他事業算入	目標(累計) 実績(累計)	3人	5人(+3人)	10人(+3人)		15人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 子ども・若者支援センター「あすくる」で、困難を抱える子ども・若者の相談支援を実施(相談者173人、相談支援のべ2458件うち就労相談234件)するとともに、若者の職場体験や就労・雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓。協力企業と5人の若者をつないだ。 ② 就労に向けた多段階的な支援が必要な方をサポートする「就労準備支援ホップ」において、のべ11人を支援。						
自己評価 (C)	プロセス	① 子ども・若者支援センター「あすくる」で、困難を抱える若者の相談支援を実施するほか、職場体験や就労・雇用に協力する「自立支援協力企業」を開拓している。					
		② 経済的困窮や社会的孤立など様々な問題を抱える方の相談窓口「つながり応援センターよろず」での相談対応により、自己理解の促進や生活リズムの取り戻しなど、就労に向けた多段階的な支援が必要な方について「就労準備支援ホップ」でのサポートを実施。					
		③ 企業誘致・企業活動支援事業として、障がい者雇用に関する奨励金制度を準備することで、市内企業の障がい者雇用増進を図っている。					
	定性	① あすくるで、「高島市子ども・若者支援地域協議会・実務者会議」を年6回程度等の定期会合を通じ、行政(福祉、企画、まちづくり、産業部門)や保健医療、教育福祉、労働、企業等で情報共有や連携を図っており、総合戦略課も適宜参加している。					
		② あすくるで、困難を抱える若者の「自立支援協力企業」を開拓するため、商工会の協力を得て会員企業にPRチラシを送付した。					
		③ 「つながり応援センターよろず」のテーマ別部会として、「ひきこもり者やその家族の支援」に焦点をあてた検討会議が、平成29年度から新たに開催されるようになった。					
④ 生活困窮者のうち、一般就労に向けた訓練が必要な方に対し、軽易な作業などの就労機会を提供する「認定就労訓練事業所」に、市内1法人3施設が認定。							
定量	① 就業者数3人(あすくるの少年自立支援企業) ※また、今津西小菌床きのこ施設で勤務する障がい者3人が事業者直接雇用となった。						
	② 就労準備支援ホップにおいて、のべ11人を支援。						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・高齢者雇用対策も必要。既存企業への働きかけでも良いのではないか。 ・困難ではあるが、自身から能動的に相談できない、潜在的ケースの雇用対策も必要。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	困難を抱える子ども・若者やその家族が抱える問題は個別性が高く、個々に応じた支援が必要であることに加え、相談が寄せられていない潜在的なケースも多くあると予想される。引き続き様々な機関が連携したサポートが必要なことに加え、支援者の自己理解やエンパワメント、就労に向けた準備支援はもちろん、こうした若者の就労や職場体験等に協力的な受け皿としての企業理解を醸成することも継続的な課題である。
----------------	---

■ その他

(左)あすくる活動 (伴走型就労支援) (右)あすくる活動 (クッキー販売 体験準備)	 	 高島市子ども・若者支援地域協議会・実務者会議
---	---	---

2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	担当課	市民協働課
-----	----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 移住定住推進のための仕組みを創出する。						
	・コンシェルジュ配置、相談窓口 ・情報提供や相談役を担う人材発掘、育成 ・高島の地域性を活かした働き方や暮らし方についての情報発信、無理のない集落移住支援 (受け入れ基盤の育成) ・住宅取得やリフォームに関する補助制度等						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	コンシェルジュ経由 移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)					1,000人
			75人	160人	226人		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 移住・定住コンシェルジュの設置(2人)と、出張相談会(市内4回、大阪1回、東京3回、名古屋1回)実施。相談件数216件、うち市外からの相談件数は195件。						
	② 事業所訪問15事業所。「地方公共団体無料職業紹介事業者」の認可を取得済みであり、就職4件、就農1件をマッチング。求職相談件数32件、うち活動中は6件。						
	③ 住宅確保の支援(定住住宅取得補助152件、定住住宅リフォーム補助45件、空き家リフォーム補助(貸主対象)8件)						
自己評価 (C)	プロセス	① 若者定住・子育て応援推進本部を設置し、庁内連携を図っている。 ② 移住・定住ナビゲーターやコレカラネットワーク等、住民や先輩移住者等市民参画による移住促進を実施。					
	定性	① 地方公共団体無料職業事業者の認可により、ハローワークの求人情報を日々把握し、就労支援を実施。 ② 効果が見込める出張相談会を選別することで、回数は昨年比7回減であるが、昨年と同等の相談件数を得た。					
	定量	① 移住者実績 66人、相談件数216件 ② 移住者の仕事マッチング実績(就職4件、就農1件)、新規事業所訪問15事業所 ③ 空き家登録19件、成約10件					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・相談会の定期開催により、成果は出てきていると思うが、市民サポーターがさらに積極的にこの事業に関わる必要がある。市民や、移住先輩者に事業の一部を託す仕組みの検討も今後必要では？ ・波及効果を考えると、KPIは「コンシェルジュ経由」に拘らなくても良いのでは？ ・相談者が、最終判断で高島市を選ばなかった理由も知りたい。 ・働く場が少ないと、生活の不安が残る。高島市の場合解決策が難しい。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

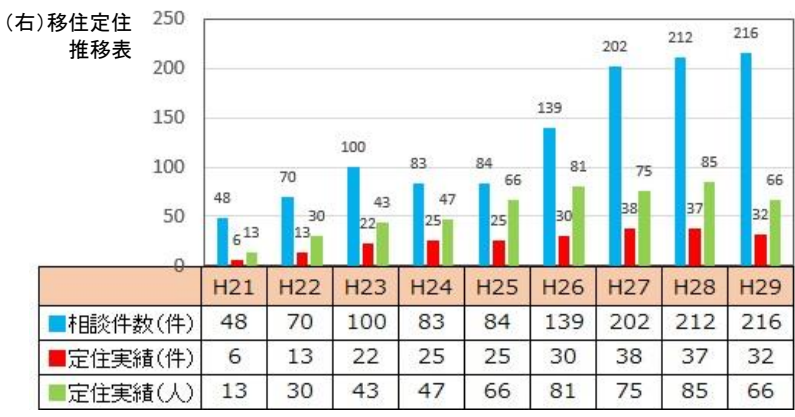
■ 継続・改善点等


平成30年度について (A)	相談件数の増加と住宅・就労へのつなぎ対応の必要性から、平成30年度は空き家活用に重点を置いたコンシェルジュを1名増員した。就労については、求人企業を長浜・大津まで広げて開拓するほか、就農や起業と結びつけるための庁内連携も必要である。
----------------	--

■ その他



移住相談会の様子
(お盆の時期に、市内ショッピング施設で、帰省客向けにも相談会を開催)



2-2	若者定住促進住宅地整備事業	担当課	財産管理課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 旧県農業試験場湖西分場を活用し、若者の定住促進を目的とした住宅を整備することで人口流出を抑制し、地域活性化を図る。						
	② 民間資金や経営能力、技術的能力を活用した「民設民営」とし、効率的かつ効果的に事業を進める。						
	③ 購入価格や宅地分譲計画等を総合的に審査するプロポーザル方式により民間事業者へ市有地の売り払いを行う。						
	④ 認定こども園の隣接、通勤利便性や子育て支援をPRして若者を呼び込む。地域材利用促進にもつなげる。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 事業による 移住定住人口	目標(累計)				▶	150人
		実績(累計)	—	—	—		
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 農業試験場湖西分場跡地の売却(宅地分譲事業者)に向けた公募型プロポーザルを実施、桑原物産(株)に売却(市有地 12,988.24㎡)						
自己評価 (C)	プロセス	① 開発にかかる各種申請手続き、調整に時間を要した。					
	定性	① 開発手続きと併行して、開発後の宅地販売手法を検討。市外からの移住促進のため、観光施設等におけるPRも検討余地あり。					
	定量	① 一戸建39区画および1,800㎡の商業施設区域等を含む開発事業計画を策定 ② 39戸×3人 + 商業施設区域内の集合住宅部分 30人超 = 150人程度を想定できる計画。					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の 妥当性	4	・市有地の有効活用は良い取組み。市外勤務者も含めて、人口増になれば良い。 ・この地に限らず、他地域でも宅地開発候補地の選定や若者へのPR活動が必要。					
KPI 設定の 妥当性	3	・若者に向けた宅地販売を今後どのように行っていくかという、次の段階の計画や「魅力的なエリアづくり」といったビジョンがないと評価しにくい。					
PDCAの 有効性	3	・宅地整備に併行して、地域の仕事づくり雇用対策が必要。					
■ 継続・改善点等							
平成30年度 について (A)	開発申請内容に基づき、早期工事着手のうえ完成を目指す。 現地は、平成30年度に文化財調査を行う予定であり、事業者による分譲開始は平成31年度～を予定。						
■ その他							
 <p>現況写真(平成30年度に文化財調査後、平成31年度～分譲開始予定)</p>							

2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	担当課	市民協働課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	高島ならではの企業やNPO活動を体験し、高島での就業意欲を高める						
事業内容 (P)	① 市内事業所やNPO等の協力を得て、仕事の現場での体験を通じ、自らのキャリアデザインを考える。						
	② “高島でしかできない価値ある仕事”に気付き、卒業後の就業先選択やUターンを動機づける。						
	③ 地域の課題解決に向け、その手段や手法を市民と考える機会を創出するとともに、実践する人材の育成を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	協力事業所数	目標(最終年) 実績(年)		24者・事業所	41者・事業所		40者・事業所

■ 事業結果と自己評価

自己評価 (C)	事業結果 (D)	<p>① 市内高校との連携プログラム実施</p> <p>ア) 高島高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高島を知る「高島学」『里山Ⅱ』鑑賞、ディスカッション、フィールドワーク ・Work Life Story '17 フィールドワーク授業3回、地元事業者ヒアリング(生徒160人参加) ・高島の魅力を知ろう事前授業1回、ポスターセッション1回(生徒80人参加) <p>イ) 安曇川高校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Work Life Story '17 フィールドワークのための事前授業(9月)1回(訪問の狙いを明確にするため) ・Ado Laboキャリア教育推進事業講演会(11月)1、2年生に対する大学教授による講演 <p>ウ) 両校との取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Work Life Story Expo'17(9/21) 生徒288人と市内事業者20者との対話機会 <p>② キャリアデザイン研究会 5回開催(委員9人)</p>
	プロセス	<p>① 有識者等を交えてキャリアデザイン研究会を構成し、市内高校の現状視察や他事例研究により、高島らしい取組みを目指して協議を重ねている。</p> <p>② 研究会を年5回開催し、市教育委員会や高校教諭で事業目的の共有化を図っている。</p>
	定性	<p>① 協力事業所・団体が41者に増え、さらに取組を見学する市民も10人程度あった。</p> <p>② 高校での取組みについては市のfacebookページ「あつと高島」での広報・情報発信に努めた。</p> <p>③ 11月に開催された市民活動フェスタに、高校生20人が主体的に参加。H30はフェスタ実行委員に高校生が参画予定。</p>
定量	<p>① 市内高校2校において5プログラムを実施(高島高校3、安曇川高校2)、参加生徒のべ446人。両校と市内事業者がキャリアや働き方について対話するエキスポを開催、参加生徒288人。</p> <p>② 協力事業所・団体は、41者・事業所</p>	

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価


事業内容の妥当性	4	<p>・参加して発言し、行動する授業を展開することが、魅力ある学校となる。</p> <p>高島市オリジナルのキャリアデザインの確立につなげてほしい。</p> <p>・高校卒業生のUターン数をKPIとしたところではあるが、計画年度内では困難か。</p> <p>・地域の魅力を体感させる事業は意図的にでもやるべき。取り組みがプロジェクトとなるよう、後継事業へ繋げる仕組みを共に考えていきたい。</p>
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	




■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	<p>市内高校との課題共有が進み、教員の働き方改革や負担軽減の観点からも当事業に積極的に取り組みたい意思を確認できるようになってきた。一方で、高校が地域に出ていくという点には依然課題があるため、プログラム参加者や生徒たちが自ら継続して地域課題に取り組みたいと思えるような、関心を高める仕組みを構築したい。</p>
----------------	--

■ その他

<p>Work Life Story Expo '17 市内高校生と市内事業者が働き方や生き方について直接対話する機会の創出</p> 	<p>ポスターセッション(右) 市内高校生が調べた高島の魅力についてプレゼンを行い、伝える力や質問する力を養う授業の展開</p> 
--	--

2-4		びわ湖高島ブランド戦略推進事業		担当課	総合戦略課		
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 交流人口や定住人口の増加を図るため、本市の魅力を掘り起こし、広く全国に本市の魅力を発信する体制を構築する。						
	② 市のブランド力を高め、元気で活力あるまちの創出につなげるとともに、市民がまちに誇りを持ち、自分たちのまちを良くしようとする意識の向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 移住相談 問合せ件数	目標(累計) 実績(累計)	202件	414件	630件		1,000件
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 高島のライフスタイルを発信するwebサイト「高島の食と人」に、新しく「高島水の音、暮らしの音」動画を32話掲載。また、「高島の食と人」のダイジェスト版タブロイド紙を23,000部発行。						
	② ディスカバー高島会議を3回開催(外部視点から見た高島ブランドの評価) 9/10 大阪市:30名参加、9/17大阪市:30名参加、11/9 市内:120名参加						
	③ 高島の人々がプロのガイドとして活躍し、高島の風土を体感できる「サトパスツアー」を3回実施。 (10/8:葛原よしひろフォトレクストツアー25人参加、10/21:前川正彦のおいしい里山ガイドイングリッツアー4人参加、3/5:古田絵莉子のフォククエストツアー16人参加)						
自己評価 (C)	プロセス	① 「高島水の音、暮らしの音」動画コンテンツを32回配信し、WEBコンテンツを充実・発信。 ② 市民の発信力向上(WEBコンテンツ取材や作成)と外部からのブランディング評価(ディスカバー高島会議)という内外視点で事業を進めてきた。					
	定性	① 事業者のディレクションを得て、地元カメラマンやライターによる「高島の食と人」、「高島水の音、暮らしの音」等のコンテンツが蓄積され、シティプロモーションや市の魅力を伝える素材として活用できた。 ② 高島の魅力を伝え風土を体感できる「サトパスツアー」について、専門の知見を持つガイドによるツアープログラムの作成と観光協会によるツアー募集というモデルが蓄積され、試行ツアーのうち1つは観光協会事業として再度実施された。今後、地元のプロガイド充実も含め、ツアー運営のための協議会設立や自走の仕組み等の課題が残る。					
	定量	① WEBサイト「高島の食と人」総セッション数 21,019、新規ユーザー数 3,769人(H30.2月末) ② WEBサイト閲覧者地域別比率 1位:滋賀(38.49%)、2位:大阪(17.56%)、3位:東京(15.99%) 4位:京都(6.52%)、5位:神奈川:4.01% ※順位は昨年度と同じ					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・ブランディングは単発で成功するものでないので、長期的視点をもって取り組むことが必要。 ・高島の物産を取り上げるメディアは増えたものの、インパクトある企画や誘致ができないか。					
KPI設定の妥当性	3	・高島の風土に合っている事業かどうか、継続性に疑問が残る。 ・上位目標の移住・定住による人口減少緩和そのものに無理があるのではないか。					
PDCAの有効性	3	・事業の推進手段としては対策を講じていると思う。移住・定住で増加した人口の把握が、本事業の肝である。					
■ 継続・改善点等							
平成30年度について (A)	「高島の食と人」のWEBストーリー掲載に加え、You Tube動画も32話掲載したことで高島の魅力を伝えるコンテンツの充実が図れたとともに、コンテンツ取材やライティングを市民自らがそれらを外部視点で評価する「ディスカバー高島会議」も多くの来場者でにぎわったことから、本市のブランディングが一層推進されたと考える。この事業は、「びわ湖高島ブランド戦略推進プラン」に基づき3年間実施したことから、これまで蓄積されたコンテンツの一層の活用と交流人口増加にも寄与している「サトパスツアー」の自走の仕組みを検討していくことが今後の課題である。						
■ その他							
「高島の食と人」ダイジェスト版タブロイド紙							
	高島の食と人ダイジェスト版タブロイド紙			サトパスツアーの様 市外から多くのカメラファンが高島市を訪問。			

2-5		高島サステイナブル・オフィス事業	担当課	総合戦略課				
■ 総合戦略基本事項								
事業目標	地方創生マネジメント機関の設置による高島のサステナビリティの向上							
事業内容 (P)	① 地方創生総合戦略の事業推進と評価検証によるマネジメント、産官学金労言民ネットワークの構築							
	② 高島に人や企業を招き入れるためのイメージ戦略とプロモーション拠点機能							
	③ 地方創生総合戦略を推進するための住民の意識醸成や人材育成、組織の形成							
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
	① 戦略基本 目標達成率	目標(最終年) 実績(年)	—	—	戦略改定※			100%
■ 事業結果と自己評価								
事業結果 (D)	① 産官学金労言民26人の外部委員からなる「サステイナブル高島ネットワーク会議」による総合戦略事業の客観的評価や意見交換(年4回)							
	② 平成28年度の評価検証結果、事業担当課とのヒアリングを経て、11月に戦略を改定。4つの基本目標中、雇用創出者目標を500人から1,000人へと上方修正した。							
	③ 高島版地域商社機能のあり方検討(高島プロダクト商品化支援2品およびギフトボックス等)ふるさと納税返礼品業者ネットワークを年3回開催し、マーケティング情報の共有やコラボレーション商品開発の契機とした。また楽天講師によるECセミナーを2回開催、参加社のふるさと納税返礼品売上額が受講前に比べ346%となった。							
	④ 庁内関係課会議での情報共有会議3回、戦略改定に向けた各課ヒアリング(9月)、外部委員26名との意見交換会等4回(うち1回は職員との共同研修)により、庁内外2体制でマネジメント。							
自己評価 (C)	プロセス	② 本市のシティプロモーションの主要ツールである「ふるさと納税」に着目した事業者ネットワークを活用し、新しい「高島プロダクト」の開発やオール高島でのマーケティング力向上に努めた。						
		定性	① PDCAサイクルやKPI達成に対する意識が醸成されてきている。本市の戦略マネジメントの取組みが、平成30年度「地方創生推進交付金事業実施ガイドライン」で紹介された。					
	定量※		② ふるさと納税返礼品業者ネットワーク会議で各社の顧客コミュニケーション向上の取組み等を共有が相互の刺激につながっているとともに、事業者同士のコラボレーションによる新たな高島プロダクト創出の気運が生まれている。					
① 目標1:雇用創出者数 517人(51.7%)、 目標2:転入者数(絶対数)3,893人、(社会増減)▲862人(-) 目標3:出生数(H29は速報値) 875人(97.2%) 目標4:小さな拠点数 0(-) *数字は全てH27~29累計								
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価								
事業内容の 妥当性	4	・引き続き強力なリーダーシップで高島創生に向けた事業推進を期待。						
KPI設定の 妥当性	3							
PDCAの 有効性	4							
■ 継続・改善点等								
平成30年度 について (A)	平成28年度までの総合戦略評価検証結果を踏まえて、平成29年11月に総合戦略を改定した。転入者数等の実績は依然厳しいものの、企業誘致の引き合い案件等により雇用創出数を500人から1,000人に上方修正したため、雇用に伴う移住推進等により雇用以外の目標達成を引き続き目指す。 また、高島の魅力を発信する拠点として、市外貨獲得のための「ふるさと納税」に注目し、事業者との共有会議やマーケティング力向上に取り組んできた。事業者も独自にリピーター確保に取り組ん							
■ その他								
 <p>総合戦略に関する外部委員と市職員の合同研修</p>			 <p>ふるさと納税事業者等を対象にした楽天講師によるECセミナー</p>			 <p>(下) マキノ茶のリパッケージと商品詰合せによるギフト商品開発</p>		

3-1	子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課																		
■ 総合戦略基本事項																					
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。																				
事業内容(P)	① 中学生までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世代の負担軽減を図る。																				
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31														
	① 当制度の有効度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	97.4%		100%														
■ 事業結果と自己評価																					
事業結果 (D)	① 助成件数 72,460件、医療費助成額 154,881千円(入院、入院外、歯科・調剤)																				
自己評価 (C)	プロセス	① 医療費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境づくりに寄与。 ② 保護者等へのアンケートおよび次年度該当世帯への勧奨通知により制度の周知を図った。																			
	定性																				
	定量	① 助成件数 72,460件、医療費助成額 154,881千円 ② 保護者等へのアンケートで、当該制度が「大いに役に立っている」「役に立っている」と肯定的回答をした者の割合97.4%																			
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価																					
事業内容の妥当性	4	・KPI実績を見る限り、戦略期間後も継続すべき事業である。 継続することにより、「子育てにやさしいまち」を発信できる。																			
KPI 設定の妥当性	4	・「役に立っている」と答えていない2.6%への対応を考えると、さらなる取組み充実も必要か。																			
PDCAの有効性	4																				
■ 継続・改善点等																					
平成30年度について (A)	まずは、引き続き持続的に事業を進められるように取り組む。保護者アンケートで、当制度が役に立っていると肯定的回答をした割合が97.4%であったため、平成31年度末目標を100%に置く。																				
■ その他																					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>子ども医療費助成制度について</p> <p>子どもを産み育てられる環境づくりの一環として実施している子ども医療費助成制度は役に立っていますか？</p> <table border="1"> <tr><th>回答</th><th>件数</th><th>割合</th></tr> <tr><td>大いに役に立っている</td><td>730</td><td>71.5%</td></tr> <tr><td>役に立っている</td><td>264</td><td>25.9%</td></tr> <tr><td>あまり役に立っていない</td><td>7</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>まったく役に立っていない</td><td>1</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>どちらともいえない</td><td>18</td><td>1.8%</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p>子ども医療費助成はどのよう な点で役に立っていますか？</p> <p>子どもを育てやすい環境づくり 76件 (7.3%)</p> <p>早期治療による子どもの健全な成長促進 194件 (18.6%)</p> <p>経済的負担の軽減 765件 (73.6%)</p> <p>その他 5件 (0.5%)</p> </div> </div> <p>前月号に掲載した「公立圏に対する満足度」「不安や悩みについて」の調査結果に引き続き、子ども医療費助成の調査結果をお知らせします。</p> <p>アンケート調査結果を「広報たかしま」3月号に掲載しました。</p> <p>子ども医療費助成を推進する アンケート調査結果をお知らせします</p> <p>市では、防衛省の特定防衛関連整備交付金を活用し、小・中学生(15歳到達後最初の3月31日までの子ども)の医療費助成を行っています。</p> <p>今回の調査結果を基に、子育て世代の経済的負担の軽減や子どもたちの健全育成の助けになるよう、制度の安定化に努めます。制度の概要など詳しくは、市のホームページをご覧ください。</p> <p>図 保険年金課 05-8137</p>				回答	件数	割合	大いに役に立っている	730	71.5%	役に立っている	264	25.9%	あまり役に立っていない	7	0.7%	まったく役に立っていない	1	0.1%	どちらともいえない	18	1.8%
回答	件数	割合																			
大いに役に立っている	730	71.5%																			
役に立っている	264	25.9%																			
あまり役に立っていない	7	0.7%																			
まったく役に立っていない	1	0.1%																			
どちらともいえない	18	1.8%																			

3-2	出会いから子育てまでの支援事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	結婚・妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。						
事業内容 (P)	① 結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援体制を構築し、安心して妊娠・出産できる医療体制充実に努める。						
	② 子育て家庭のニーズを把握し、保育等サービスの情報提供や相談支援など、総合的支援を行う。						
	③ 関係機関と連携し、地域の子育て資源の育成、課題発見と解決に至る社会資源の発掘を行う。						
	④ 未婚化、晩婚化抑制のため、結婚相談窓口の設置等、出会いと結婚の環境づくりに努める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	出生数	目標(最終年) 実績(年)	300人以上 281人	300人以上 311人	300人以上 285人(速報値)	300人以上	300人以上

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 「たかしま結びと育ちの応援団」による、結婚から子育てまでの相談窓口の運営(コンシェルジュ:2名、相談件数目標84件に対し、実績(結び)92件、(子育て)32件)						
	② 各種講座・セミナー開催(結び:4回、育ち:15回、のべ326人参加)						
	③ たかしま縁結びボランティア(登録11人、縁結び座談会2回、縁結びボランティア会議5回、婚活支援事業10回、参加156人、カップル成立11組、成婚1組、縁結びボランティア個別サポート案件14組うち1組交際)						
	④ たかしま子育て連携会議(市内の子育て機関)3回、たかしま子育て支援会議(公立園、私立園合同)の開催 2回						
自己評価 (C)	プロセス	① 「たかしま結びと育ちの応援団」拠点において「縁結び相談窓口」と「子育て相談窓口」を開設。 ② 拠点を今津幼稚園2階に移動したことで、ホールを事業に活用できるなど、環境が改善された。					
	定性	① ホームページ開設、リアルタイム高島・Facebook、県事業との連携による「あいはくプロジェクトネットワーク」を活用したFM滋賀やびわ湖放送等での情報発信により、認知度が向上。 ② 関係機関が集まる「子育て連携会議」を重ねることで、問題点の整理や情報共有を行っている。					
	定量	① 相談対応件数 目標:84件に対し、実績(結び):92件、実績(子育て):32件 ② 講座参加者数 目標:10人(回)に対し、実績(結び):19.8人(回)、実績(子育て)17.6人(回) ③ 婚活支援事業でのカップル成立11組、成婚1組 縁結びボランティアによる個別サポート案件14組中1組交際					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・「婚活」として募集するのではなく、体験型イベント等を通じた出会いの場づくり等工夫が必要(イベントのスタッフとして一緒に力を合わせる、企業の協力を得る、マナー研修等、見せ方・集め方の工夫) ・息の長い取り組みが必要であり、答えがない。応援者を得て協働することが必要。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	講座参加者数、相談件数等は昨年より増加しているが、KPI増に結びついていないことから、講座内容や相談内容の検証を行い対象者のニーズ把握を行う。相談対応については、子育てより結婚相談が多く、登録者の現状把握やフォローを行うとともに、地域で結婚を応援していく気運が必要なことから、市内企業や団体のサポートを得た新たな支援体制を構築する。また、子育て相談についても、引き続き周知を図る。
-------------------	--

■ その他



(左)婚活支援事業、「ファミリーレストランとそばコン」のチラシ



(上)「子育て応援がっく」を改訂

3-3	女性活躍支援事業	担当課	人権施策課
-----	----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	女性のライフステージに応じた働き方を支援する						
事業内容 (P)	① 副収入程度の小規模かつ短時間な働き方から、本格ビジネス起業まで、女性の関心やライフステージに応じた働き方を支援する。						
	② 市内の女性ばかりでなく、高島市で起業したい女性が市外から移り住む状況を生み出せるよう、移住・定住施策や子育て支援、創業支援等と連携した環境整備を行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	起業者・活動者数	目標(累計) 実績(累計)			2人	4人	20件

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 働く女性の家を利用する女性が、自身が持つ知識や技術を提供し学び合うことを目的に講座を実施する「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」で、女性2名(既存登録者)が講座開催(ヨガ講座4回、料理10回)。						
	② 働く女性の家で「ゆめぱれっと高島フェスタ with ゆめ咲くマルシェ」(10/8)を開催し、マルシェには手しごと等を持つ19団体が参加、520名が来場。						
	③ 滋賀県主催「女性のためのお仕事セミナーin高島」(9/14)が働く女性の家で開催され、6名参加。(扶養控除と収入に関する講座、専門カウンセラーによる相談)						
	④ 滋賀県主催「在宅ワークセミナーin高島」(9/21)が働く女性の家で開催され、27人参加。また前年度講座でワーカー登録をした市内在住女性2名(H28=2件)による事例共有が行われた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 第2次高島市男女共同参画プラン(H29~H38)において、「女性の活躍支援」を重点課題の1つに掲げるとともに、女性の就労促進や男女共同参画推進の中核施設として「高島市働く女性の家」を位置付けている。施設指定管理者と定例会議を行い、情報共有を図っている。					
	定性	① 平成27年度から滋賀県が女性活躍支援として県下で「在宅ワークセミナー」を開催しており、例年高島会場が設定されるなど、県との連携による事業推進にも努めている。					
	定量	① 働く女性の家「ゆめぱれっとチャレンジ支援制度」の女性講師目標3人に対し、実績2人。 ② 在宅ワークセミナーの参加者目標50人に対し、参加者27人。 ③ 平成28年度に「高島サステイナブル・オフィス事業」で実施した「ローカルベンチャースクール」の受講生が、平成29年度から毎月1度手しごと等を持つ女性ほかを対象に市内でマルシェを呼びかけ開催。「びわ湖高島ブランド戦略事業」で高島の魅力を伝えるツアーガイドとして写真家の女性がガイドツアーを実施。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	働く女性の家事業の推進や滋賀県との連携の中で引き続き事業を進める。講座集客や、ゆめぱれっとチャレンジ支援制度の登録等、広報を積極的に行っていく。
-------------------	--

■ その他



「高島市働く女性の家」で開催された滋賀県の在宅ワークセミナー

(下)びわ湖高島ブランド戦略事業で高島の魅力を伝えるフォトツアーを女性写真家をガイドに開催。市外からも参加者が訪れた。



(上) H28 たかしまローカルベンチャースクール受講生がH29.4月から呼びかけ開催しているマルシェ「Space9」の様子(毎月9のつく日に開催)

3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項							
事業目標	育児支援の可能な人(提供会員)を登録し、必要とする人達(依頼会員)をサポートする。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の育児支援を行い安心して子どもを産み育てる体制を整備するとともに、安定した就労を確保する。						
	② 子育て経験を有して育児支援の可能な人と、育児支援を必要とする人を登録し、マッチングを行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	14.8%		10%

■ 事業結果と自己評価	
事業結果 (D)	NPO法人元気な仲間:高島市ファミリー・サポート・センター事業たすけあい高島の事業補助
	① 提供会員:146人(130人)、依頼会員136人(75人)、両方会員29人(22人)、合計:311人(227人)、マッチング件数 151件(168件) ※()内は昨年度
	② 子育てサポーター養成講座開催(16講座、受講者のべ268人)
	③ 不要になった子ども用品を必要な人との間で交換する「子ども用品交換会くるくる市」4回開催 ④ たかしま子育て連携会議に出席し、関係機関と情報交換3回
自己評価 (C)	プロセス
	① 会員数、利用者件数等随時情報把握している。
	② 会員を増やすため、子育てイベントで説明会を開いたり、子育て支援センターやつどいの広場担当者会議で説明を行うなどしている。
	定性
① 子育て応援利用者支援事業(出会いから子育てまでの支援事業)と共同講座を開催することで、講座内容の充実と、会員流入のきっかけとしている。	
定量	
① 提供会員146人、依頼会員136人、両方会員29人 合計311人、マッチング件数151件	
② 子育てサポーター養成講座 全16講座、参加者のべ268人	

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価		
事業内容の妥当性	4	・KPI目標が分かりにくい。平成27年度、28年度が空欄である理由は? ・子育て支援を必要とする人と、支援できる人のマッチングも大切だが、子育て支援ができる祖父母と同居している家族を応援したり、核家族でない同居家族を増やす施策も必要ではないか。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等	
平成30年度について (A)	戦略改定に伴い、当事業が、仕事と育児の両立に対するサポートの一つでもあるため、平成29年末に実施したアンケートで「子育ての不安を”仕事との両立”」と答えた人の割合を低減させる目標を設定した。 ファミリーサポートセンターについては、徐々に会員数は増えているものの地域に偏りがある。定期開催している「子育てサポーター養成講座」等の充実を図り、提供会員(サービス提供側)の研修機会を増やすとともに、一層の制度周知を図る。

■ その他



子育てサポーター養成講座



不要になった子ども用品をリサイクル・交換する「くるくる市」の様子

3-5	放課後児童健全育成事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項							
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 放課後に家庭で保育が受けられない小学生の生活指導を行い、働きながら安心して子育てできる環境を確保・充実する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育てと仕事との両立不安度	目標(最終年) 実績(年)	—	—	14.8%	→	10%

■ 事業結果と自己評価	
事業結果 (D)	① 学童保育所開設、運営事業者への補助 13カ所
	② 開設13カ所、通常利用児童数 425人、夏休み時利用児童数 528人
	③ 学童保育所現地確認・運営指導 18回
	④ 学童保育所連絡者協議会(学童運営者間等の会議)会議7回、代表者会議26回、研修・学習会8回
自己評価 (C)	プロセス
	① 定期訪問による現地確認や指導により、利用児童数を随時把握している。
	② 安全・安心な施設での実施を行うため、教育委員会と子ども未来部で「学童保育所運営委員会」を設けているが協議が不十分。継続的な協議を行う。
	定性
	① 学童サービス提供事業者間で情報共有や知見向上のため、連絡会議7回、代表者会議10回、研修会・学習会8回開催
	② 各サービス提供事業者が保護者満足度やスタッフ満足度を把握、反映させることが必要。
定量	
① 開設13カ所、通常利用児童数 425人、夏休み時利用児童数 528人	
② 今津北小学校区の施設の老朽化に伴い、改修または移転が課題となっている。	

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価		
事業内容の妥当性	4	・高島市は広域で人口が点在している地域もあり、学童保育所の設置や子育て支援員、スタッフの確保等運営も大変だと思う。まずは、子どもは家庭でみる、という考え方を根づかせることも大切だと思う。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等	
平成30年度について (A)	<p>年々利用者が増加していることから、利用実績数等により来年度の利用児童数予測をすることに加え、安全・安心な施設確保に向けて教育委員会、子ども未来部、行財政改革課で協議を進めることが必要である。</p> <p>また、保護者の満足度向上と安全・安心な学童保育所運営のため、各事業者に対して「子育て支援員」の資格取得について働きかけたい。</p> <p>家庭保育が可能であり、基準を満たしていない児童が入所している場合がないか、あらためて各学童保育所に確認をしていきたい。</p>

■ その他

 <p>(上)学童やまびこ第一、第二(新旭)</p>		 <p>(左・上)放課後児童健全育成事業の様子</p>
---	---	---

3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	担当課	学校教育課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	顔が見える、細やかで、実践的で、高い学力を獲得する教育						
事業内容 (P)	① (幼保)小中一貫教育推進事業						
	② 子どもの確かな学力と豊かな人間性、健やかな体をはぐくむことを目的に小中学校の学習や指導方法をつなぐ小中一貫教育を実施						
	③ 豊かな自然、あたたかな人間性、中江藤樹先生の教え等、高島の人、心、学校、家庭、地域をつなぐ、地域ぐるみの教育を推進						
	④ タブレット等によるICT学習を導入し、都市との格差を抑制する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	児童生徒の授業理解度	目標(最終年) 実績(年)	—	86.0%	84.5%	▶	90%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	小中一貫教育の推進 ① 小中一貫教育推進会議(6回)、小中一貫教育フォーラム(2回)の開催のほか、小中教員の共同授業研究等による連携体制を構築。また、小中一貫教育の目標と成果指標を設定し、アンケートを実施。						
	② 小学校算数科における教科担任制を実施。 (マキノ東、マキノ南、今津東、今津北、朽木東、安曇、本庄、高島、新旭南、新旭北)						
	③ 各小中学校ごとの特色ある教育活動を推進するマイスクール事業(例:マキノ東小のカヤック体験など)のほか、各中学校区で「高島プログラム」(例:小4~中3の合同授業、5歳児と5年生の交流、小6の中学校体験)を推進。						
	④ 地域連携による教育推進として高島学園で「地域学校協働活動」を開始。学園内に地域コーディネート室を配置し、学校と地域の連絡調整を行いながら行事における協働活動を推進。						
	⑤ 市内小学校普通教室に、液晶テレビ、テレビ台、プロジェクター、投影用スクリーン、書画カメラの常設整備を完了(企業版ふるさと納税10,000千円活用)						
自己評価 (C)	プロセス	① 小中一貫教育の推進において、9つの目標と各々3つの成果指標を設定し、アンケートを実施。 ② 算数科において小学校10校で教科担任制を実施。成果指標測定アンケートで「算数の授業が分かる」と回答した児童の割合91.3%					
	定性	① 小中一貫教育フォーラムや、各中学校区における授業研究会で教職員の資質向上に努めた。 ② 小中一貫教育標準カリキュラムを活用し、一貫した学習指導を実施する。					
	定量	① 全国学力・学習状況調査において、小中学生ともに全国平均を下回る結果となった。 ② 小中一貫教育に関するアンケート(設問「学校の授業はどのくらいわかるか」)の結果、授業理解度に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合84.5%、前年比▲1.5%。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・小中一貫教育、地域ぐるみの教育は人間形成の部分であり、「高い学力」という事業目標に繋がるかは疑問。
KPI設定の妥当性	4	・授業理解度というKPIの把握方法が、アンケートで良いのかは疑問が残る。 ・人口減少だからこそ生きてくる連携教育だと思う。高島市ならではの、大家族のような教育、生徒の個性の発見に期待する。
PDCAの有効性	4	・地方創生でなくとも定期的に取り組むべき事業である。

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	これまでの各中学校区における小中一貫教育の取組により、児童生徒の学習意欲が高まりつつある。今後、小中一貫教育の目標と成果指標を定め、各中学校区ごとの特色を生かした取組の成果を、児童生徒や教職員を対象としたアンケート調査の結果等から検証する。さらには、家庭・地域・学校が協働した小中一貫教育の推進体制づくりに努める。
-------------------	---


■ その他



小中一貫教育フォーラムでの授業の様子



←マイスクール事業
(左)カヤック体験(湖西中)
(右)ツールドびわこ(安曇川中)

4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	担当課	行財政改革課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	インフラ資本の維持、修繕、更新の最適化ツールの整備と活用						
事業内容 (P)	① 「公共施設総合管理計画」等を策定し、長期的な住民ニーズ、人口分布、財政状況等をにらんだ公共施設の在り方を検討する。						
	② 公共施設台帳データをデータベース化し、各施設の更新時期、コスト緊急度、費用便益等の価値評価を行う。						
	③ インフラ資本(道路、橋、水路等)のデータ化を推進し、長寿命化計画を策定することで、予防保全的な維持管理を行うとともに、修繕等にかかるコスト削減を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	公共施設総床面積削減	目標(最終年) 実績(年)	-	-	2.2%	▶	5.0%
■ 事業結果・自己評価							
事業結果 (D)	① 公共施設再編計画プロジェクトチームの創設と計画策定のための会議開催(7回) ② 施設所管課による施設二次評価(定性的な評価に基づく301施設の将来方向の検討) ③ 公共施設再編計画案の作成および市議会ならびに行財政改革委員会への説明						
自己評価 (C)	プロセス	① 公共施設再編計画策定においてパブリックコメントを実施。56人から100件の意見が寄せられ、市民の関心の高さが伺えた。 ② 行財政改革委員会での審議により、既に取り組んでいる施設の再編事例をモデル化し、再編効果を市民に分かりやすく提示するなど、今後の進め方について意見を得た。					
	定性	① 公共施設調査や施設所管課へのヒアリングを通じ、公共施設再編の必要性について所管課と共通認識を持つことができた。また再編を進める具体的手順についても共有が必要である。					
	定量	① 平成36年度末までに公共施設の延べ床面積を10%削減する再編計画を策定し、総合戦略最終年の平成31年度には5%削減する目標の意識づけができた。					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	・行財政改革推進のため、計画の前倒しも検討いただきたい。 ・価値観の変化への対応やビジョンづくり、行財政改革を推進するための中長期的な人材育成が必要である。					
KPI設定の妥当性	3	・公共施設の総床面積削減率だけでは、評価しにくい点もある。					
PDCAの有効性	3						
■ 継続・改善点等							
平成30年度について (A)	公共施設再編計画を策定するにあたり、平成27年度～平成36年度までの延べ床面積削減率を従来目標の5%から10%に改めた。施設再編にあたっては、必要な機能を維持しつつ、全国平均・県内平均の2倍にもあたる市民一人あたりの延べ床面積削減に取り組んでいくことが必要なため、一つの施設に複合的機能を持たせることや施設転用等も検討している。これまでのパブリックコメント意見を踏まえ、公共施設再編の必要性について市民理解を求めていく。また、公共施設再編にかかる手順をとりまとめる。						
■ その他							
							
			高島市公共施設再編計画は、市ホームページからご覧になれます。				

4-2	集落機能維持・強化推進事業	担当課	市民協働課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	人口減少時代に対応した地域住民の支え合いによる生活基盤を形成し、安全・安心な集落機能の維持を図るとともに、地域の持続可能性を高める。						
事業内容 (P)	① 住民自身が将来の地域運営について考える機会を創出し、地域自治基盤を維持・強化するための計画づくりやその実施を支援する。						
	② 集落に不足している人材やサービス等を、近接する集落同士の連携やNPO等との連携で補完する取り組みを支援する。						
	③ 地域サービスを担う住民組織や、地域インフラを自ら維持管理する組織の設立を支援する。						
	④ 地域の拠点として活用が望まれると判断された公共施設について、社会サービスや地域産業創出拠点として整備や活用を進める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 小さな拠点数	目標(最終年)				▶	5か所
		実績(年)	-	-	-		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 地域団体創出数	目標(最終年)				▶	3団体
		実績(年)	-	-	-		

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 地域住民が自ら地域の課題や将来像を話し合う「集落座談会」を15区・自治会等で開催。 ② マキノ東小学校区で、地域住民の代表がワークショップを重ねながらアンケートづくりを行い、地域住民の中学生以上を対象にアンケートを実施。626人から回答を得た。(回答率45%) ③ 集落の生活環境等客観的データを整備する「集落カルテ」のフォーマットづくりを進めた。						
自己評価 (C)	プロセス	① 今後の人口減少社会にあって、地域住民が自ら地域の課題や将来像を話し合うことが必要であるため、市職員や関係機関が連携して集落に赴く「集落座談会」を開催するとともに、「広報たかしま」への連載記事を通じて市民周知を図っている。 ② 庁内連携による推進組織として「地域づくり応援チーム」を設置。企画、福祉、市民協働分野、支所と外部機関では高島市社会福祉協議会が参画し、各地域の「集落座談会」に赴いている。					
	定性	① 事業推進にあたり、中間支援組織である「たかしま市民協働交流センター」や、地域事情に通じている「高島市社会福祉協議会」と情報共有を図るほか、集落の客観的情報をデータ化する「集落カルテ」作成において、琵琶湖環境科学研究所や大阪大学COセンター等研究機関の知見を活用している。					
	定量	① 集落座談会を15区・自治会等で開催。平成28年度からの累計で市内204区中、27区・自治会で実施済。座談会を通じ、求められる地域サービスについて検討を進めた。 (H29 マキノ地域:4、今津地域:3、朽木地域:5、安曇川地域:0、高島地域:1、新旭地域:2) ② マキノ東小学校区の住民アンケート(626人回答)で、今後の地域に必要なものとして「高齢でも安心して買い物や通院ができること」が1位回答(351人)となった。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・集落カルテは、地域を知る基本台帳になるので重要。どのようなものか見てみたい。データ化後に、組織や事業の見直しにつなげることが重要である。
KPI設定の妥当性	3	・集落座談会の開催は良い取り組み。中心部でなく周辺部から始めているのが良い。 ・対象事業が多く大変な作業だと思うが、共有可能なモデルづくりができると良い。
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	引き続き「集落座談会」の広報に努め、関係機関の連携強化を進めながら事業展開を図るとともに、「小さな拠点」の形態について、地域ニーズに合った検討が必要である。また、平成29年度にフォーマットづくりを進めた「集落カルテ」について、平成30年度にデータ化を完了させる。
-------------------	---

■ その他



拠点整備	ビワイチ拠点整備事業 (道の駅藤樹の里あどがわ)	担当課	観光振興課
------	-----------------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	① 市内最大の観光拠点施設である「道の駅藤樹の里あどがわ」の直売所拡張を行い、施設収益の増加および地域の平均所得向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H28	H29	H30	H31	H32
	直売所 手数料収入	目標(各年) 実績(年)	100,920千円 84,209千円	103,420千円 82,002千円	105,920千円	108,420千円	110,920千円

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 既存直売所の奥にある展示ギャラリー、体験工房を改修し、直売所スペースを拡張した。						
自己評価 (C)	プロセス	① 出荷希望者の待機状況(追加出荷希望者93者)が長年続いていたことから、その解消と一層の誘客のため、直売所拡張を計画した。					
	定性	① 指定管理者からの要望等も踏まえた協議により、直売所拡張部分についても既存売り場からの導線を確保できるよう、モニターや体験コーナーを移設して魅力ある売り場となるよう取り組んだ。					
	定量	① 施設入込客数 839,100人(H29.1~12月) 前年比▲2.8% ※平成29年度の手数料収入は現段階では確定していないため、仮数値(4/27現在) ※参考数値:直売所売上額 506,880千円で前年比▲1.2%(H30.3月末時点) ② (2月および3月は前年度比増。年度全体での収入減は、休日の台風襲来、天候不良の影響と分析)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	3	・平成28年度実績からすれば、目標額見直しが必要ではないか。 ・定量の数値が表面的ではないか。
KPI設定の妥当性	3	・売り場面積でなく、どのような商品を新たに置くことができるようになったのか。 ・直売所スペースを拡張したにもかかわらず、売り上げ減は天候以外にも原因があるのではないか。
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

平成30年度について (A)	<p>国の交付金を活用するにあたり、基準年売上(平成28年度予算)を5年間で10%上げる目標でKPIを設定した。天候不良の影響に加え、工事完了が平成30年1月末であることから、実際の効果発現は平成30年度以降と考えている。工事の目的の一つは出荷待機者の解消であり、拡張により新たに30者(工芸品:18者 加工品:12者)に出展いただき、工芸品を中心に商品のラインナップが増えた。これにより、商品の拡大強化による観光誘客や施設滞在時間延長、雇用増進等に寄与できるものとする。また、従来は最奥のスペースに設置していた扇子づくり体験コーナーを手前に移設したことで、当該コーナーについても以前より観光客の目に留まるようになったと指定管理者より聞いている。次年度以降、施設収益額増が期待できる。</p>
----------------	--

■ その他



手前:従来売り場、奥:拡張売り場



拡張売り場から従来の売り場方面

拠点整備	ビワイチ拠点整備事業(マキノピックランド)	担当課	農業政策課
------	-----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項							
事業目標	自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」の推進により、体験・滞在型観光の強化による交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
事業内容 (P)	施設の中核となるセンターハウスにおいて、収益に貢献しているジェラート・物販・休憩スペース①を拡張し、快適なカフェスペースを設置することで、一層の誘客促進、滞在時間延長、施設収益増を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H28	H29	H30	H31	H32
	収入額 <small>(果樹園、レストラン、物販等)</small>	目標(各年)	66,100千円	67,700千円	69,300千円	71,000千円	72,700千円
		実績(年)	83,158千円	113,909千円			

■ 事業結果と自己評価	
事業結果 (D)	① センターハウスのジェラート売場外、テラス部分を屋内カフェとして整備。
自己評価 (C)	プロセス ① 平成28年度に策定したマキノピックランド周辺整備構想を踏まえ、平成29年度についてはセンターハウス改修や周辺整備に関する基本・実施計画を策定し、指定管理者と協議をしながら事業を進めている。
	定性 ① メタセコイア並木が全国的な観光スポットとして知名度を上げていることから、一層の誘客と施設収益増に向けて、並木と施設の一体的な魅力向上を念頭に、指定管理者やコンサルティング事業者の知見をいかして事業を進めている。
	定量 ① 施設入込客数 150,427人(H29.1~12月)※施設レジ計測値 前年比7.4%増 ② ※参考数値:果樹園収入(さくらんぼ、ぶどう、りんご) 前年比 34%増 レストラン収入(H30.3末現在) 前年比9%増

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価		
事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI目標の設定方法は？ ・この観光スポットがいかに地域活性化に寄与しているかどうか、そのストーリーを多様なメディアを使ってアピールするべき。 ・ジェラート以外の名物開発も必要。 ・平成28年度実績から考えて、今後の目標修正も必要ではないか。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等	
平成30年度について (A)	KPIIについては、国の交付金を活用するにあたり基準年売上(平成28年度予算)を5年間で10%上げる目標でKPIを設定したもの。全国的な観光スポットとして誘客数も伸びていることから、整備構想に基づいて県農産普及課や6次産業プランナー等との連携も強化しながら、効果の高い事業を優先的に事業化する。平成30年度については、メタセコイアカフェの新築工事や、将来的な周辺電柱地中化に向けた準備を進め、メタセコイア並木景観を活かした観光スポットとしての魅力向上を進める。

■ その他



センターハウス改修部分(従来、テラスとセンターハウスの間にオープンスペースがあった部分を屋内化し、一層くつろげる空間)



ピックランドに隣接するメタセコイア並木。深緑から紅葉シーズンにかけて多くの観光客が訪れる全国的スポットとなっている。

企業版 ふるさと納税	地域ぐるみの人材育成プロジェクト	担当課	学校教育課
---------------	------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	ICT活用教育を推進することにより、地理的環境や学校規模に左右されない教育の質の確保を図るとともに、高校でのキャリアデザイン支援や、地域課題解決に向けた人材育成、将来のUターン人材確保につなげる。						
事業内容 (P)	① 市内小中学校にタブレット端末やプロジェクター型電子黒板等のICT機器を整備し、これらを活用した主体的・協働的な学び(アクティブラーニング)の授業を実施する。 ② 情報活用能力向上による児童生徒の将来のキャリア教育につなげるとともに、高校生キャリアデザイン事業とも連携し、小中から高校までの切れ目ないキャリアデザイン教育を行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	高校生の 市内就職者数	目標(各年)	44人	50人	50人	55人	55人
		実績(年)	44人	48人	36人		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	中学生の 市内進学率	目標(各年)	75%	78%	81%	84%	87%
		実績(年)	75%	72%	70%		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 市内小学校普通教室に、液晶テレビ、テレビ台、プロジェクター、投影用スクリーン、書画カメラの常設整備を完了(企業版ふるさと納税10,000千円活用)						
自己評価 (C)	プロセス	① 市内に創業の縁を持つサンポリマー株式会社からの寄付10,000千円を活用し、企業版ふるさと納税の仕組みでICT機器を整備。 ② ICT機器整備については、5か年の整備計画を策定し、それに基づき整備を推進。					
	定性	① 指導力強化のための教員研修を夏季休暇中に実施。研修後アンケートで、90%超の職員が有益な研修であると回答。 ② 教育研究所研究指定校の小学校2校、中学校2校においてICT機器を活用した授業の実践研究を行った。					
	定量	① 液晶テレビ(50インチ)・テレビ台 各56台、プロジェクター16台、プロジェクター投影用スクリーン16台、書画カメラ51台を整備。					

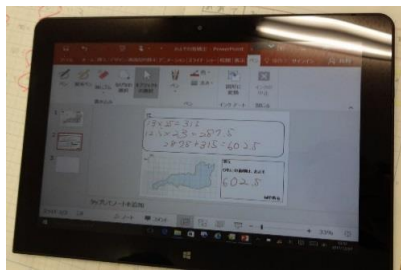
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	・用途を指定したふるさと納税(寄付)活用事業の好例であると思う。 ・ICT活用を中心に進めることで、地元でも十分活躍できる人材の育成につながる。 ・一度は外部に出ても、戻ってくる人材を育成することも継続してほしい。 ・ICT活用目的である地理的障壁を解消するためには、ソフトの取組みも重要。 機器整備だけではなく、ソフト面での具体的事業も必要と感じる。
KPI設定の 妥当性	4	
PDCAの 有効性	4	

■ 継続・改善点等

平成30年度 について (A)	進展する情報化社会の中、児童生徒の情報活用能力を育てるため、引き続き、市内小中学校のICT環境の計画的な整備を行う。また、児童生徒数の減少、市内高等学校の定員減などの現状を踏まえ、より一層小中高の連携を深めるとともに、市民協働課定住推進室と協力し、キャリアデザイン教育の推進を図る。
-----------------------	---

■ その他



タブレットと大型液晶テレビを連動させた授業の様子



最後に

市では、庁内外の2体制で総合戦略のマネジメントにあたっていますが、これまでの取組みの様子が、内閣府が発行する「地方創生推進交付金事業実施ガイドライン（各論）」において、特徴的事例として紹介されました。（「地方創生」HPよりダウンロード可能）

定量的・客観的な分析（P.41）

■ 市職員に対して内部・外部要因等の論理的分析や事業立案の考えを浸透

高島市では、市職員の思いつきによる事業立案とならないよう、内部、外部要因等を論理的に整理することに加え、成果から逆算した事業立案力を更に高める必要があると考え、内閣府が推進する「社会的インパクト評価」のロジックモデルの考え方を職員に浸透させるための研修を実施している。そのうえで、事業を進める中で遭遇する偶然の機会を活かし、事業計画に自由な発想を取り入れる余地を残すことも心掛けている。

ローカルイノベーション（地域固有の資源を活かした新産業振興）による雇用創出
滋賀県高島市

外部組織・議会等による多角的検証（P.50）

■ 外部有識者と事業担当課とで、自由闊達なワークショップのような形式で事業を検証

高島市では、外部有識者（産官学金労言民）によるチェックと庁内による連携会議を年間各4回開催した。外部有識者チェックでは、事業担当課と直接意見交換を行っているが、評価者と被評価者という構図で、KPI到達是非の批判等で終わらぬよう、ワークショップのように自由闊達な意見が生まれる雰囲気づくりに努めた。その結果、評価者側の外部有識者から、戦略の改定にも役立つ「事業効果測定に相応しいKPI設定方法」や「データ測定方法の改善」等についても助言が得られた。

ローカルイノベーション（地域固有の資源を活かした新産業振興）による雇用創出
滋賀県高島市

ご協力をいただきました「サステイナブル高島ネットワーク会議」委員の皆様
に心より御礼申し上げます。

平成29年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿 ※法人格省略・50音順

近江トラベル／海津・西浜・知内地域文化的景観まちづくり協議会／国際航業／さとふる西日本営業所
／滋賀銀行 今津支店／滋賀県 総合政策部 企画調整課／滋賀県 総務部 市町振興課／滋賀県 高島市
医師会／滋賀県立 安曇川高等学校／滋賀県立 高島高等学校／滋賀大学／新旭町農業協同組合／高島
経済会／高島市社会福祉協議会／高島市商工会／高島市シルバー人材センター／高島市未来に誇れる
環境づくり推進協議会／たかしま市民協働交流センター／高島青年会議所／高島屋 京都店／日本政策
金融公庫 大津支店／日本郵便 新旭郵便局／針江・霜降の水辺景観まちづくり協議会／びわ湖高島観光
協会／びわこビジターズビューロー／びわ湖放送